

# 国際社会学の試みⅢ

## —トランスナショナル（国境を越える） 運動・現象（その2）：NGO活動の展開—

三橋 利光

はじめに

I 国際社会学の目的・ねらいについて

II NGOと国際社会

1) 日本語文献による NGO の基礎的理解

A. 1980 年代の NGO 活動

B. 1990 年代の NGO 活動

C. まとめ

2) フランス語文献のよる NGO と国際社会の動向

A. フランスの NGO 活動

B. 諸外国における NGO 活動

C. NGO と国際社会の動向：ひとつの解釈

3) まとめと筆者の意見

おわりに

はじめに

21世紀を迎えて、われわれは日常生活の折節に、自分たちが地球上のさまざまな地域や国とふだんから直接・間接に結びつきを深めているという事実、いまさらながらふと気づく機会が多くなってきたのではあるまいか。瞬間的にそうした意識を抱くことがあるのは、たとえばこの国と外国に関わるニュースや個人的に購入する日用品などに接したり、趣味・娯楽・スポーツに携わっているときや、あるいは目にしたり付き合ったりする人びと、さらにEメールやインターネットなどを通してなのかもしれない。それはともかく、日本と世界の結びつきを、また両者の変容の状況をさまざまな側面から捉え、未来を展望する新しい学問分野として「国際社会学」がある。本論考シリーズ「国際社会学の試み」は、この学問領域の可能性をいわば巨視的観点からあらためて探る試みである。そこでの筆者の問題意識は、出発点として、個人と社会の諸関係を、国家の枠内にとどまらず、国家を飛び越えて世界が目指すべき方向をも視野に入れて、既成の学問領域にこだわることなく総合的に捉え直したいという欲求に根ざしてい

る。そのために論考のスタンスとしては、これまでの学問上の蓄積や方法論に学びながらも、必ずしもそれらにとらわれず、毎回、従来の学問よりも自由で柔軟な視角を模索しつつ、筆者の初回での構想を順次、具体的なテーマの検討によって展開していきたい。そして可能ならば、最終的には総合的な学問体系の構築に迫りたいと願っている。

今回がその3回目の「試み」なので、ここでこれまで2回の論考における検討内容をおおまかに整理してみたい。第1回には、新しい学問分野である「国際社会学」についての筆者なりの構想とその原モデルを提示した。そこには方法論・対象領域・分析レベル・目的・ねらいなど多くの要素が盛り込まれている。そこに掲げられた諸要素をいかに展開させるかについては、第2回以降さまざまな可能性がありえたであろう。筆者としては、国際社会学の主要な対象領域であるトランスナショナル（国境を越える）運動・現象を重視した（図1：193頁参照）。そこで第2回では、その具体的検討対象として移民・出稼ぎ労働者をとりあげ、そうした人びとの意識の変化などを、諸外国との比較を交えて検討したのである。

そもそも国際社会学がこのトランスナショナルな運動・現象を主として検討するということの意味は、世界の変貌しつつある姿を捉えるとともに、それと直接的・間接的に結びついている特定国（とりわけ日本）や地域のありよう・その変容しつつある（もしくは変化しない）姿をそのような新しい視点から同時に掴まえることにあるといえよう。国際社会学がそのような対象を考察することには意味がある、と筆者は考える。その理由は第1に、世界の変容と一国の変動の両方を連動した見取り図のなかに位置づけて、両者を橋渡しするような総合的な社会科学の学問体系はこれまで存在しなかったこと。第2に、今後の望ましい地球社会を構築する際に、個人と複数の「社会」との関係でどのようなアプローチが可能かを探るのに役立つと考えられるからである。ところで国際社会学の観点から、あるいはトランスナショナルの観点からは、国や地域の現状理解に関しては、とくに以下の諸点が考慮されるであろう。(1) 外国人やマイノリティにたいする許容度・寛容性、(2) 外国人やマイノリティにたいする開放性・閉鎖性、(3) 社会の基本的人権・自由・平等性への制度的保障、(4) 経済的背景、(5) 社会の（暗黙の）ルール・原則、(6) 人びとの意識、などである。たとえば前稿では、(上記6点について逐一点検したわけではないにせよ、) 検討の結果、日本における外国人居住者（出稼ぎを含める）にたいする市民レベルでの受容の意識が、以前（たとえば10年ほど前）に比べると格段に好意的になっていることを理解した。また筆者の個人的見解では、制度として外国人労働者の受け入れを自由にするには反対の立場を取りながらも（その理由は問題を大きくすることが予想されるから）、いったん受け入れた外国人にたいしては、（必ずしも早急にはそのようにはいかない事情があるにもせよ）われわれ日本人と同じ待遇を供与すべきであるとし、また日本の今後目指すべき姿として「成熟社会」という概念を示唆したのであった。

本稿では前回に引き続きトランスナショナル（国境を越える）運動・現象について扱う。そ

して今回はNGO活動に焦点をあてる。それは移民・出稼ぎ労働者同様、国境を越える運動（活動）であるにせよ、両者には違いがある。まず労働力の国際移動の場合は、主として個人もしくは家族が行為主体であるのに対して、NGOの場合は組織が行為主体であること。さらに、前者の目的が、その大半は自己ならびに家族の生活条件の維持・向上のためであるのに対し、NGOのプロジェクトによる国境を飛び越える活動は、国際協力あるいは国際援助という名での他国の地域やその人びとにたいして向けられる原則的に利益を求めない奉仕活動を主たる目的とする点である。

ここで具体的に、NGO活動などの個別研究を国際社会学の枠組みの中に取り込むことの意味を考えてみたい。現時点では、筆者が未完成ながら提示した国際社会学の枠組み（「国際社会学の試みⅠ」第2図：149頁）のなかで本稿が検討の対象とするのは、下図1の下線部である。つまり研究対象としてのNGO活動は、すでに述べたように、国境を越えるという点で、前回の労働力の国際移動と同様にトランスナショナルな運動・現象である。ところがNGOの現実の活動には、それが組織を通して異国と関わる関係上きれいごとでは済まない妥協をNGOが余儀なくされたり、傍からみるとその掲げる目標とは矛盾するような胡散臭さが伴うことがあるだろう。とはいえその本来の活動は、国際社会学が目的・ねらいとする「望ましい地球社会へ向けての実践・活動（イ.）」の意味を併せ持つといえるのである。さらに、その実践・活動を通じて、ある場合には「地球市民としての意識が醸成されていく（ロ.）」と考えられる。実際、これらイ. ロ. については、本稿で明らかにされるように、NGO活動に携わっている者や、またNGO研究者がNGOの目的としているのである。

図1 国際社会学の対象領域と分析レベル（部分）

| 対象領域             | 分析レベル                | 目的・ねらい                    |
|------------------|----------------------|---------------------------|
| (1) <u>運動・現象</u> | (2) <u>トランスナショナル</u> | イ. 実践・活動<br>ロ. 地球市民としての意識 |

上記「国際社会学の対象領域と分析レベル」との関連で本稿では、NGOそのものについての検討に入る前に、以下にまず、国際社会学の目的・ねらいについて、さらに個人と社会の関係について考察を深めたいと思う。その後、日本におけるNGOの歴史の概略を辿り、それをより客観視するために、フランスNGO活動の現状と比較し、さらに世界の動向の中でのNGOを位置づけてみよう。こうして本稿の主眼は、国際社会学の意味を再考するとともに、国際社会学の観点から前稿と同様トランスナショナル運動をNGOというもう一つ別の対象に焦

点をあてて考察することにより、グローバルな地平へ一歩踏み出すことでもあるだろう。

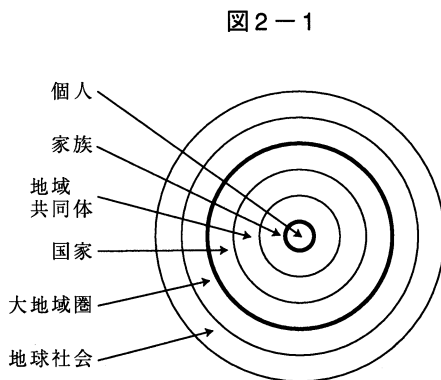
## I 国際社会学のねらい

「はじめに」での問題意識につなげて、そもそも国際社会学のねらいは何にあるのかを再考したいと思う。それについてはすでに、第1回「試み」および前稿でも解説した。その要点は以下のようにまとめられよう。つまり筆者の構想する国際社会学は、価値志向の学問であり、そのねらいは個人の周りに同心円上に広がる複数の共同体(社会)(家族→地域共同体→国家→大地域圏→地球社会のそれぞれにたいして各個人が同時に帰属意識と愛着を育て、ゆくゆくは「地球市民」の意識を共有することが将来に新しく形成されるべき地球社会秩序にとって望ましいと考えるのである。この図式において同時に目指されていることは、各個人の愛他主義も広がりをもち、より高次なものへと高められることである。つまり個人の愛他主義は、帰属する社会の拡大とともに、家族への愛から→地域共同体への愛→国家への愛→大地域圏への愛→人類社会への愛(人類愛)へと順次広がっていき、高められていくことが望まれるのである(注1)。ここでトランスナショナル(国家を越える)運動や現象というのも、個人にとって、より広い共同体への愛着と帰属意識を醸成するためには必要な過程といえるだろう。しかしながら同時にその過程で今回特に留意すべき点として補足すべきは、国にたいする愛着を捨て去るのではなく、かえってそれを育み、深めることが目指される点である。

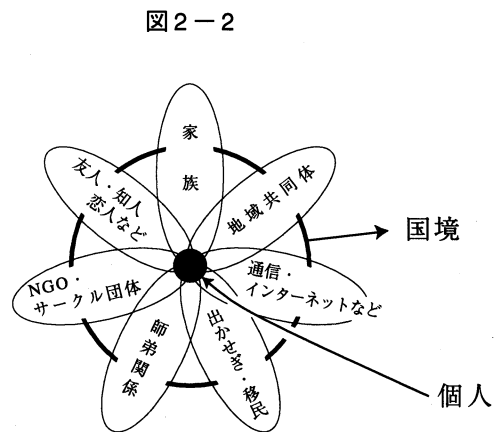
しかしながら上述の個人と複数の共同体(社会)との関係図式は、人間関係・社会関係における昨今の急激な変容を見ると、修正ないし追加が必要であると考えるのである。つまり上記第1回で構想した個人と複数の共同体(社会)の関係を図式的にみると、個人を中核とする同心円上に幾重にも拡大したマルで囲まれた領域が、ちょうど静かに水をたたえた池の面に小石をそっと投げたときにできる波紋のように見えるであろう。これは個人と複数の共同体関係における「同心円型」、もしくは「波紋型」といえるのではないだろうか(図2-1。)この図で注意が必要なのは、国家の枠の内側と外側の相違である。つまり中心に位置する個人が、複数の共同体に属するとはいえ、多くの場合、個人を環のように取り巻いて徐々に広がる共同体に関してその範囲が国家までの枠内では、そのいずれにたいしても個人は比較的容易に属することが可能だろうし、その帰属意識や愛着(それは愛他主義につながる)も比較的明確であると考えられる。それにひきかえ国家を超えてそれよりもさらに広い枠としての「大地域圏」、「地球社会」という共同体への帰属と帰属意識、また愛着は、多くの場合、いまだ困難がともなうであろう。それゆえ図2-1では、国家の枠を取り囲む円環は、他の共同体を囲む円よりも太く描かれるのである。そしてあらためていうまでもなく、国際社会学におけるトランスナショナル運動・現象を検討するということは、この太い国境の円周を「越える」ことがもたらすさまざまな変容を理解することなのである。

ところで21世紀に入った今の社会は、個人を中心として見た場合、図2-1で表わされているような、個人がたんに家族や共同体に属するという個人—社会関係によって展開しているだけではなく、いやむしろ個人を巡るさまざまなレベルの関係によってこそ織り成されていると映るのではないか。そこには個人の選択が大きな位置を占めており、家族の形成にしても、またその形態についても、個人の選択次第でいかようにも可能という方向に向かっているのではないかとさえ思わせる。こうしてたとえば現代先進国社会における個人を位置づける際に、そこで個人の自由選択が大幅に許容されているという前提のもとで、個人を中心として結ばれる人間関係・社会関係についての、ここでも幾重にも重なる環が描けるであろう（図2-2。）

図2 個人と複数の共同体（社会）との関係



「同心円型」もしくは「波紋型」



「プロペラ型」もしくは「花びら型」

この図2-2は、個人を中心とした飛行機のプロペラのようにも、また花びらのようにも見えるので、この関係図を「プロペラ型」ないしは「花びら型」と呼んでみたい。

この図2-2と前図2-1との違いは、図2-2では個人とさまざまな人間関係・社会関係が直接的につながっていることである。ある個人は、家族の一員であり、同時に友人たちと付き合い、また職場での仕事と人間関係を持ち、さらに地域の会合に出たり、趣味の会などに参加しているかもしれないし、インターネットを通じて国内外のんびととも通信し合っているであろう。そうした複数の関係のなかには、確かに個人の自由意志によって設定される場合も多いかもしれないが、それとは別に個人の意志とは関係なくあらかじめ決められたものもあるだろう。図2-2で注意すべき点はここでも個人を取り囲む、より広い円が描かれていることであり、それが図2-1と共通する国境の円周なのである。つまり各人は多くの場合、多様な

人間関係・社会関係の「プロペラ」もしくは「花びら」を通して多重で複合的な生活を営んでいるはずだが、ここでも国境という円環が境界線を形成しているのだ。その円陣の内部の関係は比較的円滑に運ぶのにたいし、円陣の外側に出る場合には困難を伴うこともあるだろう。しかし近年では、どの「プロペラ」もしくは「花びら」に個人が乗るかによって（どのような人間関係・社会関係を取り結ぶかによって）、国境の円環なぞ簡単に越えてしまう場合も出てきているのである。図2-2で重要なもうひとつの点は、図2-1と異なり、個人が共同体（社会）への愛着や帰属心を涵養する場が想定されておらず、ほとんどが限りなく個人の選択にゆだねられるため、愛他主義がそのままでは醸成されるとは限らないことである。なぜならば筆者の見解によれば、個人への限らない自由の容認と、個人の共同体（社会）への帰属意識の希薄化は、後者に代る何か（モラル上の規制等）が人びとの重要な価値として定着しない限り、とめどもない利己主義へと帰着するであろう、と予測されるからである。

それはともかくとして国際社会学のねらいとそれへの道筋・現状の構図を図式化する場合、図2-1、図2-2の両方があった方が国際社会学の多様な展開を説明するのに都合がよいと思われる。今後は、場合によって上記のうちのどちらかのモデルを使うことになるだろう。さらに検討対象のレベルが異なる場合には、別のモデル化を必要とすることがあるかもしれない。

ともかく、やや詳しく「国際社会学のねらい」について考察してきたが、結局のところ、それは2つの異なるレベルでの意義をもつと筆者が考えていることがご理解いただけたかと思う。第1は、愛他主義により、自分の属する共同体への愛着、他者への愛、地球市民という意識の醸成であり、モラル（価値）を学問の中に入れることの意義である。第2は、方法論上の新しさを採用する：国際関係論と社会学の両方にまたがる問題として、国際社会と国・地方を連動させてとりあつかう点である（本稿「はじめに」参照）。

それでは以下、本論であるNGOについて検討を加えたい。

## II NGOと国際社会

これ以降の第II部では、NGOの活動を日本語文献とフランス語文献に分けて検討する。日本語文献では、主として遅れて出発したといわれる日本のNGO活動を中心に追うことにより、NGOに関する基礎知識を得たいと思う。その際、NGOの活動家、参加者などの体験談や日本のNGOそのものの歴史をそれに直接関わった当事者の言、そしてNGOへの参加を誘う手引書などが主要なものとなることをお断りしたい。しかしながら、総合的な学問研究としてのNGO研究が待たれる現時点においても、ある程度客観的・総合的視野を得られる書は出版されている。それにより日本のNGOに関するまとめをしたい。さらにフランスのNGO活動と世界の動向を検討する。こうした手続きを踏むことにより、NGO活動を巡って日本やフランスがどのような状況にあるのかについてその類似性と相違点を明らかにし、国際社会が志向している方

向（それはどうも「市民社会」というものであるようだ）とその方向性の中に位置づけられているかに映る NGO の現在の問題点を考えてみよう。

## 1) 日本語文献による NGO の基礎的理解

いうまでもなく NGO とは英語の Non-Governmental Organization の略称であり、日本語では「非政府組織」・「民間団体」・「市民組織」などと訳されている。NGO は歴史的には、第2次世界大戦後の国連憲章71条に規定されて以来、国連機関と深い関わりを持つようになり今日に至っている。本稿では、NGO という用語を、(1) 目的を海外協力・援助に置く非政府民間団体（多くの場合先進国）、とともに (2) 援助を受ける側（発展途上国）の非政府民間団体、との両方の意味で使うことにする〔上記 (1)、(2) の区別がまぎらわしい場合には、その都度どちらかを指示する。〕（注2）。以下、NGO 活動に関して筆者が接近できた限定された日本語文献のなかから、筆者の恣意的な選択により、きわめて限られた文献のみを取り上げて検討を加える。時期としては、日本起源のいくつかの NGO が生まれたと考えられる 1980 年代のはじめから 1990 年代の終わりに至るまでのほぼ 20 年間として、その活動の一端を辿ってみよう。その際、便宜上区切りがよいという単純な理由から、1980 年代と、19690 年代とに二分して考察する。

### A. 1980 年代の NGO 活動

日本における NGO 活動を検討する際、その草創期がどの辺りにあるのか、またどの NGO がそれを代表するかに関しては、多くの意見がありうるだろう。しかしここでは NGO そのものについてよりも、まず国際協力についての基礎知識を得る目的で、筆者の恣意的な選択により、中田正一氏に登場願う。

#### ① 中田正一『国際協力の新しい風—パワフルじいさん奮戦記—』＜岩波新書（新赤版）130＞ 1990 年、236 頁）

中田氏は本書において、自ら飛び込んでいった国際協力の舞台での実地経験を語りながら、国際協力のあり方とは何かについてその原点を教えてくれるのである。氏は、1960 年代にユネスコの農業教育専門家としてアフガニスタンでの農業教育を皮切りとして、日本での農業実習校「風の学校」の設立、バングラデシュ、アフリカ（ソマリア）、フィリピン（ネグロス島）など、およそ 30 年間にわたる農業技術の直接指導の功労者である。その生き方は、農林省の役人の職から、国際組織の派遣員、そして国際協力事業団の国際研修センター館長などを歴任しながらも、その発想と活動は自由闊達であり、何よりも農作業を愛し、人びとを愛して、定年後

はボランティア活動に徹した人生であったことが理解される。このようにエネルギーと魅力に富む人であるとともに、アイデアが次から次へと浮かぶようであり、発展途上国における適正技術の創出と青年層の育成に多大な貢献をした人物としても忘れられない存在になっているはずである。民間の国際協力に関して中田氏が提出した3原則は、第1に、「助けることは助けられること」、第2に、自分の自由意志による参加、第3に、人間そのもの（カネや物ではなく）による協力、というものである。現地で自ら汗をかき、ともに働いたボランティア人生の到達点としての思想がそこに凝縮しているのを見る思いがするのである。

中田氏が海外協力を初めて乗り出したのが1960年代であり、その後1970年代にはバングラデシュ・ネパールでの民間協力を実践するNGO「シャプラニール」が設立される（当初は「ヘルプ・バングラデシュ・コミティ」と呼ばれていたという。）そして1980年代に入ると、いくつかのNGOが設立されはじめていったようだ。その中で筆者の目に留まったのは「日本国際ボランティアセンター（JVC）」の活動である。

②③ JVC 編集委員会編『NGOの挑戦—日本国際ボランティアセンター（JVC）の記録—上・下』（東京 株式会社めこん 1990年、上巻 264頁、下巻 301頁）

現在でも活動を続けている日本のNGOのひとつ「日本国際ボランティアセンター」（以下JVCと記す）の誕生の契機と初期10年間の主要活動の記録である。この2巻本の魅力は、みずからボランティアとして現地に飛び込んで国際協力に携わった人びとの生の声を収集した形式がとられていることである。したがって草創期における日本NGOを立ち上げるに至る熱情や純粋性、参加者の苦勞と葛藤、現地と日本社会への新鮮な省察などを知ることができる。JVCの誕生には、星野昌子氏という一人の女性と深い関係をもつ。彼女は1979年の終わり頃、日本政府がタイに派遣した医療チーム（JMT）の通訳として、カンボジア難民救済に関わっていた。日本の医療チームの技術的優秀さはさておき、彼女は、現地で活動する57にもおよぶ国際救援団体のほとんどが民間のNGOであることに驚き、政府派遣団体としてはイタリア、イスラエル、モナコと日本にすぎないのはなぜか、との疑問を抱いたのである。なんとかして日本も民間組織を設立しなければ、という彼女の熱い思いが多くの人びと（バンコク在住の主婦、タイ国日本人会、外交官、ジャーナリスト、日本から来た若者など）を動かし、皆で協力し合って手作りで立ちあげたのがJVCであった（1980年2月。）JVCの基本的性格は、自発的意志をもつ人びとの集合体として、地球市民の一人と自覚するところから、今何をするべきかを考える点にあり、この特徴は、JVC誕生後1年ぐらいで芽生えた、と星野氏は述べる。

こうして発足したJVCは、当初は情熱のみを持った素人集団であり、実際の仕事も欧米NGOの「落ち穂拾い」といわれるような雑役だったようである。しかしJVC設立のその年のうち



に、日本から来た熊岡路矢という青年が自動車整備の職業訓練校を開設するようになると、日本のNGOらしさが芽生えていった。というのもこの頃の欧米のNGOは救援・食糧援助をすれば自分たちの活動は終了と考える傾向が強く、難民の技術援助までは手をつけなかったからである。こうしてJVCは徐々に活動の枠を広げるとともに、また活動拠点もタイ、カンボジアから、ソマリア、エチオピアへと軸足を伸ばしていったのである。

上巻②では、1980年から1984年初頭までJVCの現地の活動を追う。そこで働いた人びとの感覚が新鮮である。たとえば今から20年ほど前の1980年には、私ども日本人一般には「難民」という言葉も耳新しかったことを想起させられるとともに、その「難民」とは特別な人びとのことではなく、普通の市民が難民になるのだということを現地で知り、驚いたという述懐。また極貧社会ソマリアで、日本での多忙生活の中で失っていた大事なこと—家族や友人を大切に、自然と人間が調和しつつ、ゆっくり歩いていく生き方—を再発見し、ソマリア人からは精神的な豊かさを学ばせてもらうという謙虚な態度、など。さらにおそらくはタイ人のボランティアと思われるプラティープ・ウンソンタムという人物からは、JVCのボランティアは他の外国の民間団体とは異なり、タイのスラムでの活動を、スラムの人びとと共に暮らしながら行っており、そこにJVCの誠実さと好意が表われている、という評価もみられる。

下巻③では、1984年から1990年までの活動を記している。ここでもJVC活動参加者50人が「第3世界の現場で、なにを見たのか」という問いかけに率直に答えた手記などが中心である。ここでは、エチオピアの村で病院を開設し（1985年）、飢餓に襲われた5万人の外来患者と5千人の入院患者という恐ろしい数の人びとと対面する。ところが現地での参加者によると、エチオピア全土で100万人もの人びとが飢餓で死んだからといって、国中に死体が溢れているというのでは全くなく、北部が飢餓で苦しんでいる最中においてさえ、首都では飢餓のかけらもなく、第一、自分の国の地方が飢えていることすら都市住民は知らなかった、というのである。さらにJVCは、現地政府との交渉が必要なことを知るが、その際に両者の思惑の違いに愕然としたのであった。なにしろエチオピア政府は、最低2億円近い活動資金と物質的援助を約束しないと、活動許可を下ろさないと高飛車に出たりするのだから。こうして援助活動の前提となる契約締結にこぎ着けるだけでも、JVCは相当の苦労を重ねたようだ。しかし、現地でコックとして雇った当地の青年が、むらの20人ほどの女性たちを対象にして開設した母子栄養保健教室を3年後には、3000人を対象にした野菜づくり・保健・水・植林・環境保全などの大組織へと発展させていき、またシャイな女性たちも皆の前で堂々と語るようになったなどの目を見張るような経験をしたりする。そして、第3世界の人びとがこのように見事に変われるのなら、JVCの自分たちも今の限界を超えることができるのではないか、とあくまでも前向きに考えるのである。こうしてJVCは、カンボジアでは井戸掘り作業、ソマリアでは農業プロジェクトで

の8つの農場建設などの活動をつづけ、その過程で、援助依存が染み付いた難民の意識を変えようを試みをしたりする。さらにタイ・カンボジア国境に戻って、難民の状況が変わらないことに苦悩しながらも(つまり援助活動がかえって状況の固定化をもたらしているのではないかと恐れながら)、しかし活動は依然、継続するのである。

下巻③において、筆者が注目したのは、上述の活動参加者たちの真摯な姿勢もさることながら、以下の2点であった。第1は、JVCの活動に参加したタイのボランティアが日本人ボランティアに対して抱く感想である。それによると、日本人は責任感、真面目さ、「分かち合い」を好む傾向や、明確な理由なくしては供応を受けない態度、など立派であると評価する一方、日本人は、難民とか貧しい人たちには興味を示すが、一緒に働いている仲間のタイ人には興味を示さないというのだ。そして日本人が今後もっとたくさん友達を作っていくためには、もう少しリラックスして生きる方が良い、と提案するのである。

第2は、JVCがその活動を通して「地域」と「地球」との関係把握に関して辿り着いた認識である。それは、「地域のことを考えるならば、広く世界的に行動しよう」であり、英語では“Think locally, Act Globally”となる。それは、まさしくアルジャー氏がかつて巧みに表現して世界的に広まった標語“Think Globally, Act Locally”「地球規模で考えて、行動は地域で起こそう」とは全く逆を行くモットーなのである。地方・世界関係のこの認識の主張者である岩崎俊介氏の説明は次のようなものである。「現代日本人は、日本だけで自分が支えられているのではなく、全地球的に支えられていることをよく自覚し、日本以外との関係を政府に任せて知らぬ顔を決め込むのではなく、自分自身で海外との結びつきをひらいていかなければならない」(268頁。)そしてその主張自体は、筆者は正論であると考えている。もっとも異論をもつ人もいよう。いずれにせよ筆者としては、氏が自分の経験を通して、またJVCの基本的立場から、国際協力に関する日本の全般的状況に疑問を持つ故にこそ上記のような考察に導かれたことに留意したいと思うのである。

ところで岩崎氏は、JVCと深く関わった経験をもとにNGOに関する別の好著にまとめているので、次にそれを検討することにしよう。

④岩崎俊介著『NGOは人と地球をむすぶ<今国境を越えて、できること、するべきこと>』<実学百論7>(東京 第三書館 1993年、115頁)

岩崎俊介氏の本書は小書ながら、上記②③で述べられたJVCの活動を整理し、さらに一般にNGOとはどうあるべきなのか、日本社会はどうあるべきかを問いかける啓発の書である。立場としては、上記③の最後の主張の延長線上にあり、きわめて明快な対国家観を提示している。それは必ずしも「反国家」には繋がらないにせよ、国家の存在そのものをやや否定的に見てい

ることには変わらない。そうした考え方は、氏自身がJVCの活動経験を通して得た、援助主体と援助の性格に関する見方にも表れている。具体的には、NGOによる国際援助のあり方に関してはそれを中立性・純粋性に裏付けられたものと見る一方で、国家による国際援助、国連による国際援助に関しては両方とも自己のための援助であると解釈するのである。また日本人一般にたいしても外的世界に対する無知、無関心を告発する。氏は、これらの限界を超えるものとしてNGOボランティアがある、と見ている。つまりNGOボランティアの理想化といえるのではないか。本稿ではすべてを扱えないが、前者については、氏自身が関わることによって見た世界の国際援助の現実の一端を知らされるので、理解しうるのである。

たとえば、われわれはすでに②③において、JVCがソマリアの飢餓に関わったことをみた。岩崎氏はさらに論を進めて、ソマリアへの国際的な援助が、冷戦構造の中で、政治の道具として使用されたことを解説する。とくに米国は、社会主義政権誕生後のエチオピアに加担するソ連と対抗する必要上、ソマリアが国内に米軍海軍基地の建設を認めた見返りとして、人道援助の名目で大々的なソマリア援助を行ったのであった。しかしその結果、ソマリアの伝統的生活様式は崩壊し、国内は内紛が絶えず、ソマリア人は自立意識を喪失してしまったのだという。つまり国際援助は地域の人びとの自立を促すことを目指すべきなのだが、国家による援助は、地域というよりは、ソマリア国家（政府）に対してなされたが故に、援助が裏目に出たと解釈されるのである。それにひきかえNGOは、現地の地方にこそ直接的に援助をするのであるから、有効なものとなる、という図式なのである。

本書はまたJVCの活動の背後に学びの過程があったことを解説する。JVCは飢餓に関わり、飢餓を乗り越えようとして農業を始め、それから水がないことに気づいて植林をしたのだった。しかし、木を大切に植林を効果的なものにするためには、村人のやる気と組織作りがもっとも重要だと悟り、人びとを勇気づけることを仕事の中心とするに至ったという。こうして岩崎氏は、北のNGOには、途上国の人びと同士が環になってお互いに情報を交換し、助け合うことを手助けする—つまり繋ぎ屋になる—ことが求められるという。さらに農村と都市とはリンクしており、都市中心の政策決定システムへの批判的取り組みが必要であり、アドヴォカシー（政策批判型）NGOの重要性を指摘する。こうして本書が描くNGOのあり方、日本のあり方の基本的考察は、現在にも通用する重要な点が数多く指摘されているといえよう。

以上、1980年代の日本のNGO活動を、いくつかの文献で跡づけ、検討してみた。そこには限定的な資料ながら、試行錯誤と学びの過程でのみずみずしさが感じられる。①の中田氏が打ち出したボランティア3原則は、②③におけるJVC活動へと見事に受け継がれており、その理想主義的傾向は④の岩崎氏の主張に具体的に表われてもいるだろう。こうして恣意的ながら、1980年代を日本におけるNGO活動の草創期として位置づけることが可能であるならば、その

特徴は「アマチュアリズム」と表現するのが適当であるように思う。その際の「アマチュアリズム」とは、「専門知識や技能・能力を十分に（あるいはほとんど）有しない人（びと）が、ボランティアの精神（中田正一氏の3原則）を忠実に、情熱を傾注して実行に移そうとする意識・態度・行動の総体」を意味するものと定義したい。

それでは次の1990年代は日本のNGO活動にとってどのような展開を見せたのかを次に検討する。

## B. 1990年代NGO活動

NGO活動の内容はさまざまな分野を包摂しているが、援助形態から大別すると緊急救援と開発援助の2種類があるようだ。以下では1990年代を前半・後半の2つの時期に分けて検討する。

1. 1990年代前半：この時期を今思い起こしてみると、日本では「国際化」が喧伝されるとともに、世界的には冷戦終結とともに政府や国家に対抗するNGOのパワーが盛り上がりを見せ、国連が主催する国際会議に世界のNGOが集結し、それがNGO同士の国際的な連携の強化に繋がっていったという側面が確かにあったと思う。とくに1992年の地球サミット（国連環境開発会議、リオデジャネイロ）を皮切りに、日本から多数のNGO関係者が国際会議や催しに参加するようになったといえるのではないだろうか。

### ⑤国連自由権規約委員会『1993年10月27・28日、NGOからの報告—国際批判にさらされた日本人の人権—』（東京 イクオリティ 1994年、295頁）

この書は国連欧州本部での自由権規約委員会での審査と答弁などの議事録を公開したものであり、煎じ詰めれば、日本の人権が、公共の福祉、女性と子ども、職場における労働者、刑事行政等の面で立ち後れており、保守的であるという批判を受けているのである。委員会での議事の進行過程で、日本の公式の政府代表者による現状肯定的な答弁はもとより、政府とは反対の立場で日本から参加したNGOや個人がジュネーブで繰り広げたロビー活動などにより日本の「劣悪な」人権状況が国際的に明らかにされたのであった。この著作の刊行自体、こうしたNGO（たとえば「日本の職場における人権侵害を国際世論に訴える実行委員会」など）が編者となって実現したものであった。その意味では、日本の制度や慣習に不満を抱くいわゆる「人権NGO」が国際社会に打って出ることによって、国連という「権威ある外圧」という形で、人権に関する日本への「批判をしてもらった」ものである。つまりNGOが、日本社会自体を変える目的で（実際にどれほど変わるかは別としても）、国際機関を動かすという時代に入ったことを示しているのである。

同時に、1990年の始まりは、国際的に見ると、湾岸戦争（1990—91年）に象徴的に表現されるように、西欧を中心とする国際社会が紛争当事国にたいして直接介入するようになる時期でもあった。早くも専門性を身につけた西欧NGOは、紛争の現場では何が起きているのか、そこでの援助の形態はどのような変化を遂げているのかを一般に知らせるようになるのである。とくにフランスの医師グループを中心とした民間援助団体「国境なき医師団」の行動は大胆であった。援助対象国における人権無視の現状を世界に知らせたのである。

⑥国境なき医師団編（鈴木主税訳）『国境なき医師団は見た—国際紛争の内実—』（東京 日本経済新聞社 1994年、269頁）

本書は、より広い視野から、援助をもっとも必要としている紛争地域への西欧を中心とする国際社会による介入の具体的動機が変化しているように見えながら、実は、相変わらず、広い意味での国益を追求していることを明らかにしている。著者によると、国際社会が世界の紛争に「反応を示す」（介入する）のは以下3つの場合のみだと断言する。第1に、政治的な利害が絡むとき。第2に、マスコミがさかんに報道するとき。第3に、世論から持続的に圧力がかかるとき。こうして現在は、人道的介入といわれるものも、紛争や援助がテレビ報道されるか否かに大いに依存するようになり、そのために人びとは地域紛争を同情という次元でとらえるようになり、政治的視点から考えることがおろそかになる傾向がある、と警告するのである。こうして本書の第I部は、国際社会および国連による、不干渉と介入の事例を、近年経験した10の地域紛争（スーダン、アフガニスタン、タジキスタン、カフカス、リベリア、エルサルバドル、アンゴラ、カンボジア、ボスニア、ソマリア）に求めて、現場と国際政治の両方の観点から鮮やかに分析するのである。

本書の価値はそれにとどまらず、NGOのあり方に関して重要な指摘をしている点にもみられる。20年間、危険な僻地に出かけた経験（「国境なき医師団」は1971年に設立された）から、NGOはきわめて大胆な原則を確認したという。「それは、普通の人間なら決して足を踏み入れないような場所へこそ出かけていくべきだという原則」（189頁）であるという。しかし皮肉にもNGOにとっての問題は、冷戦時代の1980年代には、NGOは一方の陣営から援助を受けていたゲリラによって必ず守られていて安全であったのが、冷戦後の1990年代には、ゲリラを支える体制が崩壊したため、新たに安全策を講じなければならなくなったことである。しかしその安全策は、必ずしも国内のまたは外国の軍隊によって保護してもらうことを意味せず、援助物資の「横流し」という理想的とはいえないが妥協的・現実的方法もあることを著者は示すのである。いずれにせよ、NGOは状況を明確に捉え、柔軟に対処することが求められるのである。なぜならば、援助機関を保護すると申し出る外国の軍隊は、往々にして政策をもたず、そのことがかえって援助活動には妨げになる場合があるからである。こうして他のNGOが一

般には援助活動のために自衛することが困難な状況にあるなかで、「国境なき医師団」はたとえばソマリアでの紛争期間中、自衛することに成功し、確実に基本的な援助活動を実施することができたのだという。

このように本書は、実践活動を通して見た現場における、紛争当事国の政府、西欧諸国、国連のそれぞれの思惑と介入の成功と失敗、また不介入による悲劇などを伝え、そのなかでの民間援助機関であるNGOの重要性をわれわれに納得させるのである。とりわけNGOに要請されることが状況にたいする現実的かつ客観的な分析と、介入に際しての明確な目的をもつことであることを理解する。こうして一部の西欧NGOが、世界の変容とともにそのなかでの自己を明確に位置づけて、自らの活動を有効なものにしていくとともに、国際社会のあり方にも批判精神を持ちつづける姿は、日本のNGOにとっても刺激になったはずである。

⑦吉田鈴香『NGOが世界を拓く』＜NGOマニュアルガイド＞（東京 亜紀書房 1995年、244頁）。

本書は、NGOについて肩肘張らずに知り、できれば参加してみよう、との意図で執筆された気軽な入門書であるとともに、日本社会にたいする重要な発案をさりげなく打ち出している提言書でもある。著者吉田氏は、NGOの活動主体は専門家であり、ボランティアは素人であるとして両者を明確に区分した後に、日常生活の中で意識を少し広げることから始めて、もうひとつアクションを加えてみる、というように、あくまでソフトで無理強いをせず、読者を知らず知らずのうちにNGOの世界へと誘うのである。自分で歩いてさまざまなNGOの事務所を覗いて知ったうえで、自分に合うNGOの一つに絞ることを勧めている。さらに開発型、緊急援助型それぞれのNGOの具体例を写真入りで紹介し、海外で活動する専従スタッフとしては、英語プラス1言語（たとえばスペイン語、フランス語など）の能力が必要とされるなどの説明がある。また総じて日本のNGOは小規模ではあるものの、質の高さがあり、現地の最貧層に近い存在であろうと努力するという。同様のコメントが、官民の国際協力のパイプ役となる国際協力推進協会からも寄せられている。その協会の企画業務部長（1995年当時）はさらに続けて、NGOを支える一般市民の理解はまだ不十分な状況とみる。ところで吉田氏によれば、NGOは自分一人でも立ちあげることができるものなのである。立ちあげたら始めに何をすればよいのか、事前調査、運営方法、資金調達方法、経理のやり方など、きわめて具体的かつ初歩的な事項が説明されておりわかりやすい。吉田氏に従ってやってみれば、何でもすんなりと事が運びそうな気さえする。実はそれが本書のねらいの一つなのであろう。気持ちはあっても、なかなか腰が上がりえない日本人に行動を起こそうという気にさせるコツを吉田氏は掴んでいるようだ。

しかし本書が重要だと筆者が考えるのは、先に触れたように、「日本人1億総平和ボケ」で世

界の危機に対して見物人化している現状を改めるための提言が含まれているからである。著者に言わせると、現在10代から30代にかけての若者は「摩擦回避世代」であり、基本的な生活ノウハウをほとんど持たずに「節目のない竹」のようなふやけた存在になってしまっているのであり、その責任は親世代にあるという。子供たちには苦勞しないでするだけ豊かさを享受してほしいと願って育てた親の意図が裏目に出たからである。そこで吉田氏の提言がくる。一言で述べると、高校生と大学生に「ボランティア義務制度」を、また社会人には「ボランティア登録制度」を設けるのである。また小・中・高校でのカリキュラムの中にボランティアのメニューを入れ、学校・家庭・地域がしっかりと手を取り合って子供たちを育てることで、開発教育は実を結ぶという。母親に意識改革を求めるとともに、たとえばNGO関係者が現地から持ち寄った品々をトランクに詰め込んで「第3世界のトランク」と称して、1市町村に1つ寄付をする、というユニークなアイデアが提唱されるのである。そのトランクには品物が産出された国の名前をつけて、たとえば「フィリピン・トランク」、「ケニヤ・トランク」などとして、地域の小中学校を巡回させ、子どもや教師が自由に手で触れてもらう。すると現地の様子をあれこれ想像を巡らせて語り合ううちに、いずれかの時点で、自分ができることは何かな、と考えるようになり、そうなれば開発教育は、半分以上は成功したといえるのだろう。こうして世界の大変容のなかで、日本社会だけが国内的には豊かで精神的に満ち足りた感覚をもってはいるものの国際的に何かしっくりいかないという感じをもだれもが抱いている不安定な状況を、どのように内側から変えていくかについて、国を挙げてボランティアに取り組むという、建設的かつ確かな提案が本書でなされたことを筆者は注目するのである。

2. 1990年代後半：1990年代の境目にあたる1995年には、日本は阪神淡路大震災という直下型大地震に見舞われ、神戸市を中心にして死者6000人余、負傷者4万人余という甚大な被害を受けたことは、われわれの記憶に新しい。同時に、その被災者たちの救援のために全国から集まったボランティアやNGOの活躍ぶりも連日、マスメディアで報道され、ボランティアおよびNGOは、困っている人びとに手を差し伸べる勇気ある行動の人というイメージで、日本の多くの人びとに称賛されるとともに、かれらは日本社会で身近な存在になっていったはずである。

それから2年後の1997年頃にもなると、NGOという用語はマスコミで頻繁に使われるようになり、一般の人びとにも耳慣れた言葉になっていったのではあるまいか。しかしその内容は今一つ分らないというのが実状であり、それゆえ関心を持つ人のために、NGO紹介のガイドブックが数多く刊行されるようになるのである。それは2001年の現在でも続いている状況であらう。

⑧石渡秋『NGO活動入門ガイド』（東京 実務教育出版 1997年、242頁）。

本書は、数多いNGO入門書の1冊である。見開きの数頁は日本のNGOが世界各地で活躍するシーンをモノトーンの写真で紹介することから始まる。内容構成は、第1章：NGOとはなにか、第2章：NGOはこうしてつくられる、第3章：NGOピープル、第4章：活動分野から見たNGO、第5章：対象地域から見たNGO、第6章：NGO活動参加への手引き、という順序で、それぞれ具体的なNGOの例を出して解説が施されるので、分りやすく、内容も充実している。またいくつかのコラムもある。その1つは、当時国会で審議過程にあった「市民生活促進法案（NPO法案）」はNGOの味方になれるか、という予測論評である。その評論は、非営利団体が法人格を比較的取りやすい内容であるが、行政の監視が厳しいなどの問題を含むとされている。また別のコラムでは、インターネットやテレビ番組でNGO活動を知る方法などを紹介している。

第1章では、NGOの4分類：(1) 開発、(2) 環境、(3) 人権、(4) 平和を示す。第2章では、NGOの持続・発展に必要なものとして：(1) しっかりとしたポリシー、(2) リーダーシップ、(3) 有能なスタッフ、(4) 会員など資金を支える人、(5) 責任感のあるボランティア、が提示される。第3章は、NGOの責任者の生の声を収録したもので、それぞれの組織がどのような理念で動いているのかがわかり、またリーダーの活躍ぶりが直接に伝わってくるので、興味深い。たとえば「アジア太平洋資料センター」・「草の根援助運動」に関わる北沢洋子氏は、カイロに行ってヨーロッパの暴力性に気づいたという。「他の世界は融和的でおおらかなんです。母なるものがあり、外来のものを馴染ませて変化させるのですが、ヨーロッパが侵入すると現地の文化を全部破壊してしまう。(ヨーロッパという)遅れた文明が最大の文明になるプロセスに暴力的なものがあります」(60頁)というのが氏の観察である。さらに北沢氏の理解したことは、アジアではいわゆる開発の専門家集団が政府の代わりに奮闘していることであり、彼女の口からは、インドには100万団体くらいの数のNGOがあり、そのうち大きなNGOの場合には、職員を1万人ほど抱えて、10万村ほどで活動しているなど、日本では桁外れと思われる数字が出てくる。こうしたインドNGOの資金はほとんどヨーロッパからきているという。

つづく第4章・5章では、個々のNGOの活動が写真入りで報告され、第6章になると、NGO活動の5つのキーワード：出会う、学ぶ、関わる、触れあう、分かちあう、をもとに、それぞれ具体的な場所を示して、経験することを勧めている。

こうして本書は、NGO初心者に手頃であり、かつ変わりつつある世界とそこに住む人びとについて新しく何かを学ぶことがあり、またNGOに一歩足を踏み入れる契機となりそうなヒントに満ちている。このガイドブックの出現により、NGOの基礎的理解はかなりの程度、得られるといってよいだろう。



1998年になると「特定非営利活動促進法（NPO法）」が成立、施行された。（注3）これを機にNGOの活動がさらに活発になっていったことは容易に想像できる。文献に関しても、これまではNGOの入門書、手引書を検討してきたが、この年には、以下に検討するように、NGOに関する総合的解説書が刊行された。

⑨ 馬橋憲夫、斎藤千宏編著『ハンドブックNGO—市民の地球的規模の問題への取り組み—』（東京 明石書店 1998年、257頁）。

この書は、すでにNGOが時代を表現する社会のキーワードとして広く使用されるようになったことを前提として、90年代の後半におけるNGOに関する総合的なまとめである。編著者は、日本で「NGO」がこれほどまでに社会に行き渡った背景として、第1に、すでに見たように、阪神淡路大震災のボランティアによる活躍ぶりが1998年に「NPO法」として実を結んだこと、第2に、国際社会の変化があり、市民社会（civil society）がクローズアップされたことを指摘する。NGOが人口に膾炙した時点で、その総合書としての本書が刊行されたのは、時宜にかなったといえるのだろう。ハンドブックという名称を冠してはいるものの、副題にあるように、地球社会と市民という視点から、簡明な解説とともにNGOの現状や「望ましい地球社会」の建設への具体案などが明らかにされる。後者の点からこの編著は国際社会学の意図・ねらいと共通するものをもつのである。

編集方針は「グローバルな問題とローカルな問題を関連づけながら、やさしく記述する」ことであり、具体的には、NGO活動をそれと関わるさまざまな領域ごとに位置づけ、NGOの貢献と現状をテーマ別に論じるのである。こうしてNGOが、国連、環境、人権、女性、開発、人間居住、自治体といかに関わってきたかが報告される。各章は総論と各論に分かれており、総論では全体としての解説が、各論ではそれぞれの領域のキーワードや主要テーマを中心とした説明がなされる。章としてはアジアやアフリカのNGOの具体的な活動の紹介もあり、また北側諸国のNGO政策もまとめられ、付録として日本のNGOの今後の課題が提言される。

こうして本書はNGOのまとめという性格を持つため、その内容について知ることは大事だと考えるので、やや長くはなるが以下、各章の主要点のうち筆者が関心を持った箇所を部分的に取り上げてみようと思う。第1章国連とNGOでは、冷戦終焉後の市民社会の広がりとともに催された1992年の国連環境開発会議（地球サミット）において、政府とNGOの間に「パートナーシップ」という関係が打ち出されたことがNGOの新たな発展となったこと（馬橋憲夫：24、29頁）、しかし日本のNGOが欧米に出遅れた要因としては、（1）すべてにおいて政府を中心とする政治や国民意識とともに、（2）最近まで国際政治と国内政治が切り離されて考えられてきたことがあげられる（39頁）。第2章環境とNGOでは、混迷にある現代社会のなかで、社会・経済システムの組み替えが必要であり、これまでのような資本主義対社会主義という2

項対立に代って、今後は、(1)「私」的セクター、(2)「公」的セクター、(3)「共」的セクターという3つの社会経済システムの混合的・相互浸透的發展形態が有効であり、とりわけ(3)のNGO活動に象徴される協同的メカニズム(自治・参加)を基にした「共」的セクターの展開こそが、世界変革の鍵を握るという主張がなされる(古沢広祐:45頁)。第4章女性とNGOでは、21世紀に向けて、地球社会がめざしていることは、多様性の承認と共生の哲学に裏付けられた「男女共同参画社会」への移行である(山下泰子:90頁)。

第5章開発とNGOでは、「適正」技術であっても、NGOの注意深い関与なくしては零細農民に届かない場合があり、「適正さ」が生きないこともある(斎藤千宏:117頁)、またNGO活動とは(自己満足のためにあるのではなく)社会的存在である以上、実際の効果がどの程度上がったかを厳密に評価することが求められるが、日本のNGOは、プロジェクトの実施後の客観的効果にたいする認識が概して甘く、結果報告に際しても提供した物資・器材の数的羅列、あるいは自分たちの実施したプロジェクト名の羅列に終わることが多いという(124頁)。さらにNGOは「点」レベルでのきわめて限定された対象しか持たないため、活動規模の拡大(スケールアップ)が模索されているが、一地点で成功したやり方を規模拡大させていくにつれ、うまくことが運ばないというジレンマに陥っている(126頁)。第6章人間居住とNGOでは、近年、地域間ネットワークキングが盛んで、インドの路上生活者の連合体がアパートヘイト後の南アフリカの黒人居住地区の住宅融資プログラムを支援した例・南・南援助協力関係の一例が指摘される(加藤麻由美:158頁)。第7章自治体とNGOでは、もともと西欧の歴史的概念であった「市民社会」の用語がアジア、ラテンアメリカはもとより、旧ソ連、国連主催の会議でも多く使用されるようになった背景を考察する。上記の諸地域では、この用語は自由な市場経済や民主主義の発展の期待を込めて1980年代の半ば以降使われはじめ、それは市場メカニズムと民主的な政治システムに基づく社会を指す(雨森孝悦:178頁。)そもそも市民活動の基本は、自らの意志と責任による行動であり、ヨーロッパでは市民は自らのことは自分で決め、政府などの上位機関に安易に頼らず、また上位機関もいたずらに口出しをしないという「補完性(subsidiarity)」の原則を確認しているという。下位の共同体が遂行できることを、より大きい社会にゆだねるのは不正である、という分権の原理に基づくものである(1665、169頁。)再びアジアでは、中央集権的な政府に対抗して、社会的弱者の生活向上や民主主義の発展を目指して活動する、NGOや住民組織などを総体的にさすものとして使われる。そうした観点からみると、アジア、東欧における「市民社会」概念は、それが非営利セクターの実態を表すための分析概念というよりは、社会変革を目指す規範概念になりえるという評価が与えられるのである(176頁)。

各章の主要点を続けると、第8章東南アジア・南アジアのNGOでは、それらの地域でNGO活動が活発なのは、(1)インド、(2)バングラデシュ、(3)フィリピン、(4)タイの順である

（伊従直子・斎藤千宏：182頁。）第9章アフリカのNGOでは、1990年にタンザニアで開催された「アフリカの復興と開発過程における住民参加に関する国際会議」において、アフリカの開発にとってアフリカNGOは不可欠であるとの公式認定（国連・先進諸国・アフリカの国々による）が契機となってアフリカのNGOは転機を迎えたこと、またアフリカNGOの特色として、外からの押し付けをできるだけ排除しようと努めている点があげられる（小関葉子：202頁。）第10章北側諸国におけるNGO政策では、近年になって、コーファイナンス（co-financing）・マッチンググラント（matching grant）と呼ばれる官・民（NGO）の共同出資が盛んになる（高柳彰夫：220頁）一方で、南北のNGOがODA資金への依存度を高めるにつれ、NGOの独自性・自主性に関する懸念が表明されていること（216頁、）また南の国は、80年代以降の構造調整を受けて、政府機能が縮小され、民生部門での政府の役割が後退しているため、基本的ニーズ充足の担い手としてのNGOの役割が拡大していることが指摘される（223頁。）さらに重要と考えられるのは開発と直接の関係を持つ貧困の解釈についてであり、1980年代の半ば以降、NGOや研究者のあいだで共有されるようになった認識は、「貧困とはそれに直面している人びとが自分たちを取り巻く社会・経済環境や将来に関し発言権や選択を持たないことが本質である」というものである（226頁。）

筆者は、これらの内容に関して各著者の主張や解釈におおむね賛成であり、また多くを学んだ。本書の最後には付録として、「国際協力に携わる日本のNGO活動の展望」（伊藤道雄：234～257頁）という論考がある。筆者は次の2点で興味を持った。第1に、日本のNGOの現状を知るための基礎的な統計数字が紹介されており、日本のNGOに関する基礎知識を補充するために有益である。第2に、変容する世界にたいしてNGOがいかなる役割をになうことができるかという観点から、示唆に富む考察が展開されている。第1に関しては、各項目についての有用な数字や順位を扱っているのでやや詳しく紹介したい。まず日本のNGOの数は、約450団体あり、その活動分野は幅広く、21領域におよぶ。そのうちでもっとも関心を集めている分野は、(1) 教育・訓練、(2) 子ども・青少年・家族、(3) 健康・衛生・水、(4) 農村開発・農業であり、つづいて(5) 都市（スラム開発）・住居、(6) 環境・公害、(7) エコロジー、生物多様性などの環境関連分野、および(8) 難民・避難民・被災民への救助活動などに同程度の高い関心がみられる。また協力形態として多いのは、(1) 資金助成、(2) 物資供給、(3) 人材派遣であり、ついで多いのが日本国内での(4) 情報提供、(5) 開発教育・地球市民教育の活動である。また近年では政策提言も増えつつある。日本のNGOが対象とする外国は100ヶ国にのぼり、そのうち(1) アジア地域が圧倒的に多く（80%）、(2) ついでアフリカ（27%）、(3) 中南米（17%）と続く。そのアジアの中でも日本のNGOが関係する国は、多い順に(1) フィリピン、(2) タイ、(3) ネパールとなっている。

財政基盤については、日本のNGO217団体について、1億円以上の収入規模を持つ組織は32団体にすぎず、しかもそれだけで収入合計は146億円に達し、全体の75%を占める（1996年度。）そのことから、NGOの規模の開きが大きいことが分かるが、平均的には、NGO1団体につき年間収入500万円～300万円といったところであり、欧米に比べると、比較する国によっては1/3から1/10程度の規模にすぎない。また財源は、会費収入・寄付金収入・事業収入など自己資金による収入がほぼ70%を占めているが、近年になって政府補助金が増額されており、団体によってはこの補助金に大きく依存するものも現れてきているという状況である。上記の217団体のNGOを支える有給スタッフとボランティアたちは全部で4,600人、それを支える個人会員は全国で約34万人であり、この数字は全国民（1億2000万人として）の0.28%にすぎず、かなり少ない。しかし日本のユニークな点は、郵政省が1991年に創設した「国際ボランティア貯金制度」への加入者が1997年末現在で2400万人に達しており（全国民の20%に相当する）、この点では世界の中でも最大の「NGO支援大国」といえるようだ。以上、数字による日本のNGO素描を、これまでのNGOの歴史を踏まえたうえで頭に入れると、日本のNGOが短期間ながら、かなりの発展を遂げつつあるという側面と、欧米と比較するとまだ遅れているという側面とを併せ持つことが理解されるのである。

上記論考の第2に関しては、まずNGOの3つのタイプ：(1)「現場型NGO」、(2)「政策提言型（アドボカシー）NGO」、(3)「開発教育NGO」（先進国側の人びとの意識改革を目指すもの）の他に、現在では(4)「草の根貿易・フェアトレード型NGO」（開発途上国の人びとが作る工芸品などを公正な価格で購入し、途上国の民衆の自立発展に協力するもの）が生まれているとの認識を示す。そのことから、国際協力に携わるNGOには新しい役割が求められているとして、著者はそれを以下の5つにまとめた。①国際社会の最底辺にいる人びとへの支援、②政府・企業活動の監視、③地球市民学習の普及（新しい価値観の創造）、④社会変革のための触媒・推進、⑤新しい地球社会のビジョンの提示と実現に向けての先導役、の5つである。そしてそれぞれについて理想主義的な解説がつく。たとえば④について、従来の開発モデル・経済モデル・社会モデルとは異なるモデルを提示する必要がある、具体的には、「地域経済を重視し、小農民や小企業の立場に立ち、地域の自然環境を調和できる新しい経済活動のあり方を模索し、壊れつつある生態系を復元し、地域環境を守ることができる発展モデルの提示」（251頁）があげられるとする。また開発途上国における開発の主体を、最貧層の民衆自身が中心となって実施できるような形に切り替える、などその主張は美しいのである。しかしその後論述されるべき（実現方法の）記述がない。したがって今後の課題は上記5つの役割が、著者自身認めているような、一人よがりの希望の見方が含まれているか否か（254頁）にあるというよりは、どのような手順でそれらを実現するかを提示することができるか否かにあると思われる。

しかしながら上述の新しい役割をいかに実現するかという方法に関する（少なくとも）大筋

については、以下に紹介するように、伊藤氏による「日本のNGOが抱える課題7点」にまとめられているともいえるのである。それは第1に、「市民社会」の組織としてのNGOを強化する必要がある（法制度・税制度の整備が必要）。第2に、NGOに関わる人材（専門能力を持つ人）を確保し、育成する必要がある（日本のNGOはともするとアマチュアリズムに甘んじてきた傾向あり。）第3に、NGO間のネットワークと連携、大同団結を目指す（3段階に分けて実現する。）第4に、国際協力を志向する地方自治体と連携する。第5に、国連と連携していく（日本のNGOは力不足であることと、国連に対する認識が低いために、役割強化の強力な手段である国連を十分に利用できていない現状である。）第6に、政府開発援助（ODA）に国民とNGOが積極的に参加する（日本のODAは今や変わる兆しが見えており、OECDの開発援助委員会で、2015年までに開発途上国の貧困人口の半減など数値目標を設定する上でイニシャティブをとったことなど、NGOはそのような政府の変化を現実のものにするよう支援・協力する。）第7に、国会議員と連携する（国際協力を日本の責任ある制度の中に位置づけていくためには、国会議員の参加が不可欠である。）

こうして日本のNGOは90年代末になって、日本社会および国際社会の現状と望ましい方向性を視野に入れた上で、それらとともにNGOがいかなる関係を取り結べばよいのかについての客観的考察がなされるようになったといえるだろう。それは日本のNGO認識の成熟を表わしているはずである。

### C. まとめ

以上、1980年代・1990年代のNGOの活動について限定された文献により検討してみると、そこには日本のNGOの国際的な連携の動きとともに、この時期がNGO自体の専門化の促進と新たなNGOの誕生、さらにNGOに関する制度上の保障（NPO法による制度化）などの特徴を指摘できるであろう。検討の過程で筆者にとって刺激的であったのは、具体的には上記文献⑨の中味を検討する過程においてであり、それにより西欧を中心とし、かつ開発途上国をも含んだ国際社会が現実大きく変容しつつあるという実感を筆者は抱き、またNGOがその国際社会の変容の多くの部分に関与しはじめている事実をあらためて理解したのであった。上記⑨は11人の各分野の専門家による個々の論考を集めたものであった。それらを総合すると、国際社会とNGOに関する重要点として本書から何を抽出できるのだろうか。それはNGOに関する基礎的理解をまとめるものとしての意味をもつと考えられる。筆者としては、以下の5点を取りあげたい。

まず第1に、将来の国際社会へ向けての共通認識は「市民社会」という概念に収斂するように思われる点である。NGOはまさに「市民社会」を基盤としているのであり、またアジア、ラテンアメリカ、東欧などでは、すでに見たように、それは社会変革のための規範概念になりえ

るのである。またこの「市民社会」という概念は、地球社会がこれまで目指すべきものとされた「共生」の概念に、さらに新たにつけ加えられたものといえるであろう。

第2に、開発と関わる貧困の本質についての再解釈がなさるようになり（自己に選択権のない状況）、望ましい地球社会へ向けての概念上の戦略が見られる。あるいは概念上の洗練化が見られる。これによって問題の具体的な対応がより明確になったと考えられる。

第3に、NGOが財源を公的機関（政府や国際組織）に依存する程度が高くなり、それにともないNGO自体の独立性、中立性が脅かされる危険性も高くなりつつあると想定できること。

第4に、南のNGOは元気がよく、ネットワークングによって途上国どうしの相互交流が可能な時代に入っている点であり、同時に国際社会の目指す方向性を概念としては先鋭的に取り込む先進性を有していることである。またNGOの機能としては、アジアのNGOは、弱体化した公的部門を補完する役割を持ち、またアフリカのNGOは、現実的な対応をしているという印象である。

第5に、日本のNGOの特徴および日本社会の「体質」について。日本のNGOの現状は、規模としては欧米に比べて小規模のものが多く、かつ「開発援助型」が圧倒的多数を占め、「緊急援助」は少ない。さらに資金援助という形式だけの場合も多い。日本のNGOにたいする注文としては、「アマチュアリズム」（本書では「素人主義」と説明されている）の克服と専門性の涵養、ならびにプロジェクト実施後の実質的効果についての評価を厳しくすることが求められた。しかし前者については、「アマチュアリズム」の持つ純粋性がこれまで見たきた日本のNGOの歴史の中に息づいていることに筆者は注目し、その良さをも評価するが故に、また現代日本人の「手作り・ぬくもりメンタリティ」（つまり既成のものではなく、何かを手作りで行うことに価値を見出そうとする傾向）を生かすことがより現実的であろうとの推定から、日本人の多くの参加を望むならば、専門化を提唱する際には、「アマチュアリズム」との上手な橋渡しの視点が必要となるように思われるのである。

また日本社会については、すでに見たように、お上からの掛け声には敏感に呼応するものの個人の自発的行動には腰が重い民衆や、国内・国際政治を区別する政治風土に批判が向けられ、また、日本市民（国民）のNGOへの意識がいまだに低いことがNGO参加者（ボランティアを含む）・会員数の驚くほどの少なさに表われているとされた。こうして結局は、日本は「市民社会」とNGOをより一層育てていくべきだ、という論調に繋がるといえよう。しかしどのようなにして、という方法論は課題として残るのである。

こうしてみると、日本のNGOは、国際社会の変容に呼応した日本政府の変容とともに、「市民社会」の発展と軌を一にしながら、90年代後半に急速な発展を遂げながらも、草創期の「アマチュアリズム」の精神をいまだに残しており、その純粋性と専門性を統合することによって、

世界に冠たるNGOとして育っていくようになることを筆者は期待したいのである。ところでこれまでのNGOの検討は、主として日本から見たものであったために、分析対象が部分的であり、また見方それ自体に偏りがあるのかもしれない。そうした欠陥を補い、NGOに関してより相対的な理解を得るために、次節では筆者の接近しやすかったフランス語の文献によりフランスNGOと国際社会の動向を探ってみよう。

## 2) フランス語文献によるNGOと国際社会の動向

本節の目的は、第1に、NGO活動において世界で最先端とは行かないまでも、日本よりはるかに進んでいると思われるフランスのNGO活動を検討し、日本の場合と比較してNGO活動に関してより客観的な理解を得ることである。第2に、西欧を中心とする「国際社会」の動きとNGOの関係についてフランス側からの解釈を探ることである。

筆者の接近できたきわめて限定的な文献から、A. フランスのNGO活動、B. 諸外国におけるNGO活動、C. NGOと国際社会の動向の三つに分けて、以下に検討を進めたい。

### A. フランスのNGO活動

⑩Véronique HORDAN PINAUD, *Les métiers de la solidarité internationale: Bénévoles, volontaire, salariés (troisième édition)* (Paris: L'Harmattan, 1997), 269p. (ヴェロニック・オルダン・ピノー『国際連帯のメチエ（しごと）：無報酬サービス提供者・ボランティア・有給職員』第3版、1997年）

⑪Delphine Barbier Sainte Marie, *Les métiers de l'humanitaire: Médecin, logisticien, animateur rural... < Guides Jeunes >* (Levallois Perret: Editions BP PARTNERS, 1997), 220p. (デルフィンヌ・バルビエ『人道主義活動のメチエ（しごと）：医者・ロジスティシャン、農村活動家』1997年）

⑩・⑪は、題名に「国際連帯」とか「人道主義活動」の用語を冠しているものの、両書ともおおむねフランスNGOの入門書・手引書・ガイドブックとして見なしてよいだろう。構成・内容がよく似ており、双方ともフランスのNGOに関する基礎知識を得るために都合がよく、ここでは両方を同時に検討しようと思う。（しかし両書とも同年の出版でありしかも⑩が第3版であることを考慮すると、⑪の方が⑩を土台としてより実用的に再編されたものという印象を受ける。）

まず⑩においては本の目次に入る前に、第3世界のために働く人を3つのカテゴリーに分けているのが注意を引く。それらは本書の副題にあるように、(1) 無報酬サービス提供者、(2) ボランティア、(3) 有給職員の3種である。さらに〔(1)に関して〕は、外国派遣か、フラン

ス常駐か、〔(2) に関して〕は、長期・短期の区分、兵役の肩代わりをするものか、〔(3) に関して〕は、フランス内外の NGO との連携で行うものか、国際組織の一環としてか、フランス国家のためか、企業向きか、「フリーランス」かなどの区別がなされている。

⑩の第1部は NGO の概略説明であり、用語の解説がなされる。世界では一般に NGO という用語が使用されるものの、フランスでは NGO (フランス語では ONG) という呼称よりも、「国際連帯組織」(association de solidarité internationale:略して ASI/organisation de solidarité internationale:略して OSI) とか「人道主義組織」(association humanitaire:略して AH) などの用語が使用されるのが普通ようだ。フランスではもともと、「政府」の概念よりも「国家」という概念の方が馴染みやすく、「政府の」・「非政府の」という用語使いが、あまりピンと来ないという事情があるのだろう。それよりも単刀直入に「国際連帯」とか、「人道主義活動」と言った方が現実と合致しているというわけである。さらに、フランスにおけるこのような組織の設立は 1901 年以來の結社法 (la loi 1901 sur les associations) に依拠しており、現在では約 70 万の組織がフランスにあり、そのうちの 3000 団体が広い意味での「連帯」(援助)活動を目的とし、さらにそのうちの 1000 団体が国際協力活動を展開している (⑩:p.17/⑪:p.22,p.24)。しかし両書とも巻頭から、フランスでは自分たちの「国際連帯組織」(ASI,OSI)・「人道主義活動組織」(AH) を世界で普及している NGO のカテゴリーの中に位置づける場合には、やや無理がともなうというニュアンスが感じられる (それらの活動は必ずしも「非政府」であるとは限らないというのがその主要な要因であろう。) しかし本稿では両書で扱われる OSI, ASI, AH について、やや強引ではあるがすべて “NGO” の用語を充てることにする。

⑪の第1部は「今日の NGO」と題して、フランス NGO に関する基礎知識が簡潔に提供されている。以下にやや詳しく整理してみようと思う。

(1) フランス NGO の歴史: 1950 年代末から 60 年代にかけては、新興独立国家の誕生とともに、新しい型の NGO (第 3 世界主義者) が登場した。70 年代は、第 3 世界内での紛争の増大とともに従来からの NGO では解決不能な状態になり、「国境なき医師団」(1971 年)をはじめとして緊急援助型の「国境なき〇〇」という NGO が多く出現する時代。80 年代・90 年代初頭は大論争の時期で、財源出資者の明朗性が問題にされ、「慈善ビジネス」に対する批判、現地の人びとの直接参加が論議されると同時に、「第 3 世代」の NGO がメディアを利用して「人道主義企業 NGO」として打って出た。こうして現在 NGO はその財源確保のため社会調査が要請され、メディアの利用は常識となっているばかりか、そのスタッフの専門化とともに、少しずつ企業のようになっているという (⑪:pp. 37-38, p.46。) 換言すれば、NGO の数が増え競争するようになってきているので、公的機関からの資金獲得のために専門化する傾向が見られるのである (⑩:p.103。)



(2) フランス NGO 予算：フランス NGO の主要な財源は、個人の寄付・公共機関からの補助金・EU からの補助金である。しかし補助金獲得のためには設立当初から一定の基金（企業資金との提携による）が必要である。フランス NGO の自己資金率は約 60%（1994 年）であり、この割合は、1985 年以来縮小している。全体の予算は 1993 年が 28 億フラン（1 フラン=20 円弱として換算するとおおよそ 560 億円弱）、1994 年が 34 億フラン（同 780 億円弱）へと増加したことにうかがえるように、全体額は毎年増え続けている。

(3) フランス NGO の 2 大活動分野：開発および緊急援助に分けられる。前者はフランスのミッシェンの伝統（宗教的・非宗教的）を引き継いで、50 年代から誕生したもので、飢餓、困窮状況の打開に息の長い活動を展開する。下部構造の整備・建設（病院・学校・工場）や新しい文化の建設のためにノウ・ハウを教える。現地の人びととの協力体制が必要となる。後者は 70 年代に誕生した NGO であり、そのうちの 6 割の NGO は、年間予算 5 千万フラン（同おおよそ 1 億円弱）を緊急援助活動に使用している。派遣先は内容別には、a. 天災（地震・洪水・旱魃）、b. 戦争（エスニー戦争・市民戦争・国家間戦争）による国外大量脱出・飢餓・伝染病の悪循環、c. 飢餓（世界の 8 億人が飢えている）があり、フランスの緊急援助 NGO は上記 b. 戦争のもたらす惨禍に対応するものが最も多いという（⑪：pp. 39-40。）最近の傾向として、若い 26 歳から 28 歳ぐらいのスタッフがメディアを使った広報活動で資金を早急に集め、緊急事態発生と同時に現場に駆けつけられるようになった（「世界の医師団」・「飢餓に対する行動」・「国境なき医師団」。⑪：p.23）

(4) NGO 内の地位：先に触れたように NGO 内の地位には 3 種ある。a. 無報酬サービス提供者（最も自由な立場であり、自分の通常の活動以外に、自分の能力を提供するがそれを職業としない者）b. ボランティア（最も一般的な地位であり、16ヶ月の契約であるが、普通 NGO は、個人にたいして 2 年間契約を求める。4～5,000 フランの手当、社会保障、現物特典、帰国旅費などが提供される。1995 年 1 月の政令により、海外へ出発する前に研修を受ければ、1-2 年間の海外赴任にたいして社会的身分が完全に保証されるようになった。）c. 有給職員（普通 NGO 本部で、総務・人事・渉外・管理などを担当する。80 年代以降増えており、全員が専門家である。一般に当該 NGO のプロジェクトに参加経験を有する者を採用する傾向がある。）この 3 つの区分の説明から、a. → b. → c. という順に NGO 活動の経験を積むことが暗に望ましい図式として想定されているとも解釈できる。とくに、c. の有給職員になる前に、b. ボランティアとしての経験は不可欠なように思われるが、それは当然のことであろう。この部分では、a. b. c. それぞれの経験者の談話が載せられており、初心者へ自然に理解を促すような配慮がある。

(5) NGOの将来の方向性：4つにまとめられている。i. 途上国とのパートナーシップがさらに強化されることになる。ii. 人道主義の観点から他国に「介入する傾向」を強める国家や国際機関との共同作業を余儀なくされているNGOは、自己の立場をみ直す必要がある。(中立性を問題にしている。) iii. 緊急援助から開発へ、つまり緊急事態以後の息の長い対応が、問題の再発を防ぐことになる。iv. 私的部門の助力で資金を調達することで、NGO本来の活動に干渉が入らないようにすることが大事である。

さらに第1部では、NGOはほんとうに未来の職業になり得るのかという問いかけとともに、NGOはきわめて専門化してきており、個人の善意だけでは不十分であり、専門能力を持たなければならないと強調する。またフランスNGOで最も大事な職種は、ロジスティシアン（物資確保のほか、何でも屋）、（管理・）支配人、医者とのことである。またNGOの実際の稼働の仕方が4段階に分けて説明される。

⑩の第2部は、NGOの一員として海外へと発つための心構えなどが解説される。とくに家族や友人、恋人と一定期間別れて過ごすことに耐えられるか、と厳しく問いかける。また現地での生活は団体生活であったり、行く前の理想と行ってみた現実の違い、とくにミッションや自分自身の無力さに愕然としたりすることはよくあることだなどと、あの手この手でNGO活動が物見遊山とは違うことを強調する。またたとえば「国境なき○○」NGOのボランティアに要請されるという20もの資格が掲げられており、●即決力と敏速な実行力●組織力●状況や人を判断する際の客観性●未知のものや発見それ自体を好むこと●新しい状況への適応能力●外交能力、、、などが続くのである。

⑩の第3部は、NGOで活動するための、資格・能力養成のための手引きであり、各種専門学校、大学・大学院過程・講座などが紹介される。⑩第4部はNGOへの就職対策とNGOの詳しい社会的保障が説明される。面接試験の注意などきめ細かい。⑩第5部は、NGOを一生の職業とするのか、または次の就職のためのステップとするのかという問いかけである。そして筆者はこの第5部に最も興味を持った。なぜというに、この最後の部分において、フランス社会が、筆者にとっては意外にも、NGOで海外経験を積んだ者にたいして冷たくあしらっているように理解されたからである。医者は別として、とくに青年の一般企業への再就職は難しいようだ。企業側は、こうして海外で重責を担って立派に仕事をやり遂げた若者にたいして、何の評価も与えていないらしい(⑩：P.124。)かえってNGO経験者にたいして何かしら胡散臭さを感じ、反抗的で精神的に不安定なのではないかと疑ってかかるようなのだ(⑩：PP.176－178。)これは日本社会が、一般に海外生活の長い者や帰国子女にたいしてもつ違和観と似ているものなのだろうか。それはともかく、NGOで海外に出たフランスの若者の一部は、フランス社会に

再適応するのが困難な場合があり、一般の就職も難しいので、NGOで海外赴任を重ねるというパターンが一部で出来上がってしまっているかの様に思われる（⑪：P.178。）

以上のような状況をも含めて、フランスNGO入門書である⑩、⑪により、筆者には以下の3点を強く印象づけられたとともに、あらたな疑問も生じたのである。

第1に、フランスにおいてNGO活動が1984—85年頃から社会現象になったといわれる（⑪：P.103）ことは、逆にいえば、時代がそれだけフランスにNGO活動を要請しているのかもしれないという点。

第2に、フランスの若者がNGOに積極的に関わっているという印象を強くした。たとえばフランスNGO「国境なき医師団」には、（危険を顧みず）毎月400人もの若者が殺到して応募する（⑩ Introduction, P.13）ことに見られるように、フランスの若者が果敢に、あるいは気楽に海外援助、協力に乗り出していく積極性とエネルギーと実行力に筆者は感心したのである。しかしそれはフランスの青年層が社会的センシビリティが高いからという理由だけではないかもしれないという点。

第3に、フランス社会がNGOにたいする一見「手厚い」待遇および制度を有しているように考えられる点である。

上記第1から第3までの留意点を妥当なものと認めるとすると、それにもかかわらず、先にも触れたようにフランス社会はNGOで外国に出て経験を積んだ人物を冷ややかな眼で見るという一見矛盾した状況が生まれているのかが、疑問として残るのである。

⑫ Denis Rolland dir. < Séminaire Amérique Latine > DESS Coopération et développement / Magistère de Relations internationales (MRIAE), *Les ONG françaises et l'Amérique Latine* < Guide > (Paris : L'Harmattan, 1997), 327p. (デニス・ロラン編『フランスのNGOとラテンアメリカ』1997年)

本書は、題名が示すように、ラテンアメリカを協力・援助の対象とするフランスのNGOについての具体的な手引書である。パリを中心として、全国に散在する関係NGO74団体について、ラテンアメリカ専攻の大学院学生が直接・間接調査した結果をまとめたものである。それぞれの連絡先・設立年・規模・予算・ラテンアメリカでのプロジェクト内容・当該NGOの特徴・職員との面接内容・コメントなどが含まれる。この書により、フランスがラテンアメリカという一地域に民間としてどれほどコミットしているか、おおよそ推定できる。筆者の観察では、日本人移住者や日系出稼ぎの関係はともかくとして、フランスの諸NGOはラテンアメリカには日本が差し伸べる関係よりもはるかに強力で多様な関係を築いているのである。ところで本書の最後の2章は、最初に（1）フランス外務省ラテンアメリカ局ならびに同省内調整部局

(NGOとの)所属担当官との会見内容、次に(2)「協力発展委員会」(Commsission Coopération Développement)という官民相互意見調整機関のラテンアメリカ局長官、セルジュ・アルー氏(Serge Allou)との会見内容がそのまま掲載されている。筆者には、フランスNGOとラテンアメリカとの関係に関するいくつかの知識が有益であった。たとえば、①フランスNGO活動の対外的展開としては、フランスNGOはラテンアメリカの民主化(1980年代)以降、その地には以前ほどの関心を示さなくなってきた。②フランスNGOが重要性をおくラテンアメリカ5カ国は、ブラジル、メキシコ、チリ、アルゼンチン、コロンビアである。③ラテンアメリカのNGOとしては、ブラジルとボリビアが際立っており、他の国ぐにではNGOはそれほど活発ではない、など。しかし筆者がそれ以上に興味を持ったのは、フランスが外務省を中心として民間団体であるNGOとの接点を持つようとして上述のような部局を設置していることそれ自体にである。おそらくフランス政府は外交の一環としてNGOを取り込もうとしている(そしてすでに部分的に取り込んでいる)のではないのだろうかと思察できるのである。

本書は、最後に結論で締めくくっている。ここでもいくつかの知識が得られる。たとえば1995年の統計では、対外援助・協力地域としてフランスが活動すべき地域として最重要とされているのがサハラ以南アフリカ(58.5%)、2位が東欧(47.5%)、ようやく3位にラテンアメリカ(22.5%)が登場するのである。またラテンアメリカのNGOは地域限定的ではあるが、同時に最も先進的であり、とくにブラジルNGOはヨーロッパ、北米よりも進んでいる場合が多いという。こうしてラテンアメリカNGOは社会的な「結び目」になることを目指しているようだ。

このように、入門書・案内書としてのいくつかのフランスNGO関連の文献の検討により、筆者は以下の2点を考えた。第1に、フランスという国家自体がNGOというトランスナショナル活動を奨励しているようにおもわれる点。第2に、⑫ではフランスNGOのラテンアメリカでの活動を扱ったのだが、発展途上国を研究の対象とする地域研究者が、もっと現地NGOについて研究を深めたら良いのではないか、という点である。

## B. 諸外国におけるNGO活動

1990年代の後半になると、欧米先進国のNGOはさらにその数や規模を増していき、発展途上国にたいする開発協力・援助は顕著な伸張を示したであろう。それとともに発展途上国内のNGO活動も、急速に盛んになっていったように見受けられる。このように世界大に広がるNGO活動について、その全体像を把握したいと考えるようになるのは自然なことであり、また必要であろう。つまり現地でどのような成果をあげてきたのか、またどのような問題を抱え、問題解決のためにどのような方向が望ましいのか、などを総合的に検討すること——換言すれ

ばNGOの世界的研究である。そうした問題関心に部分的にこたえるものとして、1998年にフランスで浩瀚な1冊の書物が刊行された。

⑬ J.-P. Deler, Y.-A. Fauré, A. Piveteau et P.-J. Roca, *ONG et développement: Société, économie, politique* (Paris: Editions KARTHALA, 1998), 680p.

本書は、先進国・発展途上国の200人ほどのNGO関係者・研究者の参加のもとで行われたシンポジウム「NGOと開発」（1996年11月、フランス、ボルドー市）での主要な討議を基に編纂した報告書である。このボルドー会議の主催者は「ルガール」（REGARDS）というフランスの共同研究団体であり、CNRS（フランス国立科学研究所）とORSTROM（フランス開発協力研究所）とが会議に先立つ2年前に合同で立ちあげていたものであった。シンポジウムの成果としての本書は構成上、全部で44章から成り立ち、それらを（1）社会、（2）経済、（3）政治という部門のいずれかに組み入れるという体裁をとっている。

報告書を提出したNGO関係者の国籍・運動団体ないしはNGO活動の事例研究の国としては、（筆者の確認にすぎずかならずしも正確ではないかもしれないが）先進国側からは、フランス・英国・米国の3国であり、発展途上国側としては、アフリカ（ブルキナファソ・セネガル・コートジボアール・マダガスカル・南アフリカ・コンゴ・ギニア・ニジェールなど）8カ国、中東（エジプト、パレスチナ）2カ国、ラテンアメリカ（コロンビア・ブラジル・ペルー・グアテマラ・エクアドル）6カ国、アジア（インド）1カ国である。そこには、複数の論考で登場する国もある（たとえばセネガルは4篇の論考で異なる事例研究報告がなされている）。しかしすぐに気づかれるように、検討対象としてアジアはインド以外は欠落している。それにもかかわらず、北と南のNGOの現状と両者の違いについての具体的問題について、特に南の受入れ側からの北側NGOへの評価が明らかにされる。また、NGO研究の視座やNGOに関わる世界秩序の理念上の方向性についても、本書は多くの有益な示唆を与えてくれるのである。実際、個別的に読みごたえのある論文が多い。それというのも上記シンポジウムの目的が、現在活動中のNGOにかんする統合的な理解にあり、それゆえ参加者として現地で生の経験を持つNGO活動家と、客観的分析に優れたNGO研究者とを一堂に会して共通の討議の場を提供したことがシンポジウムそれ自体を成功に導いたためであろう。また報告内容について、主催者側から、抽象的議論と個別研究との中間の辺りを報告のねらいどころとして欲しいと事前に要請が出されており（P. 17）、それが結果的に功を奏したともいえそうだ。本稿以下では、本書の上記3部門の構成順に、（筆者の恣意的選択ではあるが）重要点をまとめて抽出したい。

本論に先立つ「紹介」（1章）の部分において、本論考集の収穫として、NGOの2重のパラドックスが鮮明になったことを指摘している。つまりNGO責任者は、一方でNGO活動の正統性、効率性を真摯に問いかけるのだが、そのことがかえって関心を一時期に集中させがちにな

るというのである。さらにNGO責任者は他方において、NGOの目的を相対化させるべきであるという意識を持っており、その点において、NGOは、本来の活動よりも、現地社会の変動や危機、緊張などの分析の方がより豊かな実りをもたらしがちである、というのである（Yves-A. Faura: p.19）。となると、開発NGOとはそれほどに一時的であり、その開発の効果も限定的である、ということがこの書の暫定的帰結になるというのだろうか。実際そうであるか否かをわれわれは、より詳しく本書の具体的な中味から検討する必要があるだろう。すぐに続く次の2章では、NGO研究の仮説的前提として10項目が提示される。いわく、第1に、NGO研究は、開発に関与する多数のアクターとの関連を考慮に入れるべきだ。第2に、NGOはきわめて多様な性格を持つので、一定の決まった型などを抽出することはできない。第3に、NGOは国民的文脈と結びついているので、北と南のNGOも、また南どうしのNGOも異なる。第4に、NGOは専門能力と密接な関係をもつ。第5に、NGOは組織体なので、明示的な機能をもつ。第6に、NGOは仲介者である。第7に、NGOの背後には社会的行為者がいる。第8に、NGOは多文化が錯綜する真っ只中で活動する。第9に、NGOは歴史的存在である。第10に、NGOは他の社会現象の分析とも関係をもつ。これらは一見あたりまえのことのようだが、NGOの一般的特徴として参考になろう。

本論第1部は社会の部門としてまとめられている。ここで扱われる3章から16章は、筆者の把握の仕方によれば、大きく（1）NGOの役割を問い直すものと、（2）NGOの活動報告・批判的検討の二つに分けられる。本稿では各章の文脈をすべて紹介できないにせよ、いくつかの知見を押さえることは出来るだろう。

（1）については、NGOの歴史的発展を扱った3章において、「人道主義時代」の近年、西欧NGOの財源は多国籍関係筋（世銀・EUなど）に集中的に仰ぐ傾向が見られ、国家の援助は後退しつつあり、こうしたNGO市場がグローバル化するにともない、メディアを通して一般にわかりやすい単純な用語によりNGOの活動等が解説されていることに危惧を表明する。NGOはますますパフォーマンス化するからである（PP.44-45。）。フランスNGOの特殊性を扱った4章では、⑩、⑪で扱ったのと同様、フランス人一般の3分の2が1996年の時点でNGOに不信感を抱いていることを指摘する（P.51）。5章では開発の定義が紹介される（P.44。）。7章では、70年代ではアングロサクソンNGO（個人中心）とフランスNGO（集団中心）の違いが際立っていたのが、80－85年以降IMF主導で途上国の構造改革そのものに焦点が当てられるようになり、NGOもそれに伴ない途上国の人びとの収入を多くするための方策に関心が向けられるようになったことが解説される（P.92。）。しかし他方で、社会勢力としてのNGOを扱った8章では、西欧NGOは、アフリカでは大した考えもなく開発企業の路線にただ従うだけという場合があり、「貧困に対する闘い」などという単純な標語をそのまま鵜呑みにして、（その

背後に経済の自由化、構造調整などの世界戦略があるということにまったく気づかず、：筆者）NGO活動はかえって社会参加から女性を排除する過程に加担する場合があることを、批判した（P.112。）

（2）については、エイズとNGO活動について（9章）、アフリカのプロテスタントとNGOについて（10章）が扱われる。筆者の興味を引いたのは、次の11章のセネガル現代史（1960—96年）のなかでの現地のNGOの展開であり、近代化を目指すセネガル政府組織とロンキ村の自主組織の立ち上げ、国際的援助、金融組織などが登場する過程で、この村の米づくりを巡って村民が次第に目覚めていく姿であった。そこで注目されるのは、女や青年が農地から排除されていたこの農村で1973年の旱魃を期にして、20歳になる一人の青年が「苦痛を和らげ、農業の増産をするには何をすべきか」との問題提起をしたことから改革が始まったことである（pp.158-159.）次の12章では、マダガスカルではNGO59団体のうちフランスNGOが半数を占めるという指摘がある（p.173.）14章は、西欧の開発型NGOにたいする援助される西アフリカ側からの注文ならびにアドバイスであり、現地の農業共同体は不平等で父権主義的であることが多く、弱者が排除されている現実があること、「住民の参加」・「最貧層への援助」をモットーとすべきではあるが、NGOプロジェクトは現実との妥協も必要である等、実際にNGOでアフリカ農村に出かけた者であればあるいは当然と思われるであろうことがらでも、その経験がないものにはアフリカの現実の一面を知ることになる。また**西欧の開発型NGOは現地の人びとのものの見方、現地のノウハウを知る必要があるという提言**（p.195）は、当然のこのようでありながら、今あらためて現地側から注意を喚起される以上、傾聴すべきもののように思われる。つまり著者は、不平等が前提とされているような社会では、援助を与える側と受ける側の思惑にはズレが生じやすく、そこには何らかの「操作」が働くことを西欧NGOは知るべきだというのである（p.207.）15・16・18章もアフリカにおけるNGOについてである。17章では、メキシコ女性の地位向上にメキシコ国内NGOが1990年代から活発な活動を展開しており、女性のためのNGOは1996年には全国で97団体にも増えて、メキシコの政治に新鮮な刺激を与えつつあると評価している。

本書の第2部は経済部門を扱う。その内容について筆者は以下の5点に整理してみよう。

第1に、NGO関係の財源・資金についての資料が提供される。まず近年においては、NGOへの大口出資者が世銀・EU・国連などの国際機関になってきており、この傾向が人道援助に良い影響を与えつつある、との指摘がされている（20章：pp.307-308）。次に統計資料として、1997年における各国別一人当たりのNGOへの寄付額が興味を引く（23章：第1図、P.342）。1位：スイス、2位：オランダ、3位：ノルウェー、4位：ルクセンブルグ、5位：ドイツ、6位：アイルランド、7位：カナダ、8位：米国、9位：英国、10位：オーストリア、と上位には圧倒

的にヨーロッパ、それもドイツを除き比較的小国の健闘が目立つ。日本は18位で、個別的NGOへの寄付が少ない（関心が今一つない）ことがうかがえる。フランスも14位であり、先進国では関心が低い方の部類である。

第2に、経済専門家からみたNGOについてである。ある経済学者は、経済評価の観点からはNGOのプロジェクトは投資と同様に定義されるとしている。そこには広義の経済効果が求められることになるであろう（19章：PP.287-288。）それは同時に、NGOの弱い部分（つまりどれほどの経済効果があったかをプロジェクト実施後に十分確かめているのといえない状況）を暗に批判しているとうけとめられるのである。それとは異なった文脈ではあるが24章ではNGOの体質そのものに批判が向けられている。その著者によれば、NGOが財源確保に困難を来しているのは、企業に対立する闘争的政治的なNGOの体質にその要因を求めるべきであり、またNGO職員は、経済学的方法に通じておらず、経済分野では有能な協力主体とはいえないと批判するのである（PP.362-364。）前者については、それこそ企業側の言い分としてそれに反論の余地もあろうが、後者についてはNGOは謙虚に耳を傾けるべきなのだろう。

第3に、先進国のNGOにたいする注文がある。アフリカ側から、ここでも北側NGOにたいして、南の人びとの行動様式・文化が西欧とは異なることを認識すべし、との要請が出される（29章：P.443。）またフランスNGOの弱い部分が、途上国の都市開発への協力の分野であることが指摘される（28章：P.415。）

第4に、アフリカでは、1990年代以降のグローバリゼーションの波に乗って、諸組織が次々に立ちあげられていることが指摘されている（29章：P.435,P.443。）

第5に、先進国のNGOが目指すべき目標についてのいくつかの提言である。まず途上国の中小企業は、その数の多さとともに、住民の最も恵まれていない層が参入しているために、その重要性はだれしも認めるところであり、より大規模な融資が必要であるとの主張がある（25章：PP.367-368,P.377。）この提言はコロンビアの例からなされている。筆者としてはラテンアメリカの中小企業の重要性は理解されるものの、そこでの最貧層は、中小企業にも参加できないいわゆるマージナルな人びとであることを強調する必要がある、こうした人びとの生活改善こそが必要なのではあるまいか。つぎに、開発援助に関して組織の財政的自立が近年の重要な課題となっているとの問題意識で始まる26章では、市場経済に立ち向かう先進国NGOは、途上国の現地組織として（1）現地NGO、（2）協同組合、（3）利益集団組織の3つを考慮すべきであり、協力の根幹に据えるべき長期的目標を、現地リーダーの養成とすべきことが提言される（P.381,P.395）。さらに環境保護を扱った27章では、自然環境保護は、それを日常的に使う現地住民の努力によるのであるから、環境保護政策はそこに住む人の参加を前提としなければならない、という、これもまたごく当然と思われる提言が繰り返される（P.412。）ということ、現実にはこの当然と思われることが無視されがち、つまり、住民の意向や参加を顧



みない環境保護政策が実施されていることが窺い知れるといえないだろうか。

第3部は政治の部門としてまとめられ、意欲的な論考が多い。そこに通底する問題意識やテーマから筆者は、大きく2つの側面から整理することができると考える。ひとつは、開発に参加する諸アクターの一員としてのNGOという観点であり、他のひとつは、NGOと「市民社会」の関連についてである。

上記大枠の第1にかんして、発展途上国における国内社会の開発には当然のことながら、さまざまなアクターが登場するが、その一員たるNGOはどのような問題を抱えているのか、またどのような役割・機能を果たしてきたのかがいくつかの個別研究によって報告される。たとえばエジプトの場合、国内に14,000団体という多数の組織のなかにNGOが含まれており、主要なアクターとしてのイスラム組織・NGO・国家の諸団体がせめぎあう過程で、NGOは国家管理からの解放が困難な状況にある（31章:p.465,p.471。）ハイチの例では、1986年のデュバリエ政権崩壊後、クレオール豚の導入を巡って、諸団体（NGO・キリスト教基礎共同体・農民団体・専門家集団）が、国民の80%が文盲という国故にラジオなど国民にわかりやすいメディアを積極的に利用して政府に圧力をかけ、ついに成功を収めたという（40章:p.619。）グアテマラの例では、「国境なき学校」（Ecole sans Frontière）というフランスのNGOが、グアテマラ国内での活動の際、（1）フランス外交政策、（2）EUの外交政策、（3）グアテマラ政府の教育政策という3つの政治の道具として利用される形で活動が実施されるように至ったことが報告される。具体的には3者のうち、EUは資金を提供するだけであり、近年のフランス外交政策は、フランスNGOにたいして途上国とのパートナーシップを奨励しており、グアテマラ政府は、国の民主化推進の主体は国家であるという姿勢を崩さず、結局のところ「国境なき学校」はグアテマラ政府の政策路線に組み込まれたのであった（42章:p.647。）エクアドルの例では、90年代以降国家の政策がうまく機能していないのとは対照的に、新しい積極的行動的なNGOがつぎつぎと各地に（とくにグアヤキルで）生まれ、企業と連携して新自由主義路線に沿って現実的プロジェクトを矢継ぎ早に打ち出し実行している。こうして現地NGOは国連の国際組織活動と競合するものも出てきているほどの活発な状況である（43章:pp. 666-671。）

こうした上記の事例報告は、一方では、NGOの独立性・自立性を問いかけているものである。実際36章では、NGOの正統性について再定義が必要であることを説いている。しかしながらその文脈はややニュアンスがことなり、冷戦後の各国経済の自由化、政治の地方分権化にともない、NGOは民主化促進者としての唯一の勢力足り得なくなったからなのである。また途上国の人びとは自らの言葉で自己表現を始めており、先進国NGOは、必ずしもかれらの代弁者たり得ていないからなのである（pp.545-551。）さらに上記事例報告からは他方で、先進諸国が多額の資金を途上国の開発援助に注ぎ込んでいることが理解される。それはインドから

見れば西洋諸国がかね余りのために簡単にかねを出すのであり (p.514、) 英国の国内事情からいえば、これまで巨大組織による大規模プロジェクトがうまく機能してこなかったために、代替案としてNGOへの資金援助が増大することになったのであるとの説明がされている(39章: p.514。)

第3部大枠の第2の側面であるNGOと「市民社会」の関連については、総じて市民社会を好意的に受けとめているものの、その具体的な内容と意味についても、またNGOの役割についても十分に煮詰まっていないという印象を受ける。それでもNGOは「市民社会」の推進者たり得るか、という問題意識は論者によって共有されているといえよう。具体的にはパレスチナNGOを扱った32章では、「市民社会」を独自に解釈しており、それは「パレスチナ独立国家」が設立されるに至る前の前奏曲のようなものであり、「市民社会とは、国家から比較的独立した活動的な個人および組織集団から構成されるもので、一定の限定的な自治領域を享受する」と定義する。そしてパレスチナNGOは、上記で定義された「市民社会」の構築に積極的に参加し、ひいてはパレスチナ社会の発展、イスラエルによる占領への抵抗に多大な貢献をした、と高く評価するのである (p.483。) パレスチナ側の特殊事情はあるとはいえ、このような「市民社会」の解釈は突飛なものだが、そこにはすでに「国際社会」での共通キーワードになっている「市民社会」概念を取り込んで世界にアピールしようとの意図が感じられる。それだけ世界的に「市民社会」といえば、皆賛成、あるいは少なくとも反対できにくい雰囲気ができあがっているのだろう。西欧の援助形態や西欧NGOに辛辣な批判を浴びせたインドの論者ラマ・メルコーテ氏 (Rama S.Melkote) も、その「市民社会」概念自体が明確ではないまま、結局は市民社会の成功に向けてNGOの役割は期待できる、と希望的観測を示しているのである (34章: p.522。) しかしメルコーテ氏の批判が筆者には重要だと考えられるのは以下の3点の指摘による。(1) インドのような国では、西欧の援助形態は、国家と市民社会に横たわる亀裂を深め、市民社会の方はますます周辺化されるだけである。(2) 構造調整の導入により、多国籍企業の役割が増幅し、その結果インドの国際資本への従属が強化された。(3) NGOは世銀・IMFを批判するが、それに変化をもたらすことはできない、というものである (p.513,p.515,p.520。) とはいえ、その後の世界のNGOのパワーは強大化しているであろう。(その1例として1999年11月シアトルで開催された世界貿易会議でのNGOの爆発的な抗議行動を思い起こす。) NGOは市民社会の活性化に貢献するとの見解は多くの個別研究者に共有されている考え方のようであり、エクアドルの論者であるホルヘ・レオン氏 (Jorge Leon) もNGOが国家のさまざまな部門から生まれた諸活動をより多く育成することによって市民社会の促進に貢献することになるとの期待を表明する (p.671。) また先の論議で、構造調整策により国家の介入が少なくなればなるほど良い、という見解はアフリカでも受け入れられており、それとともに「市

民社会」の概念が突然導入されるようになったが、その背景には国家の無能力がある、とアンリク・セシェル・マルキュッセン（Henrik Secher Marcussen）氏は指摘する。しかし氏によれば「市民社会」の概念それ自体は論争中なのである（38章：p.573,p.578,p.581。）「市民社会」のより具体的な内容としては、41章において、サラマンカの論文「ベネズエラの政治システム：市民社会の観点から読む」（L.Salamanca,“El sistema político venezolano : una lectura desde la sociedad civil”,1993）から（1）文化、（2）女性の復権、（3）エコロジーの3側面が紹介されている。「市民社会論」そのものについては、この著書⑬の出版（1998年）以後にも議論の展開が見られたはずなので、それについては別の機会に検討しようと思う。

ところでこの政治分野で、筆者の目指す方法論との関連で特別の興味を引いたのが、35章であった。国際関係論と社会学との交差する領域としてNGOを考察するというベアトリス・プリニ・モルガン氏（Beatrice Pouligny-Morgant）の論考である。筆者が目指している国際社会学の方法論と共通する問題意識があるだけでなく、この方面の研究としては、（筆者の無知と不勉強をさらけ出すことになるが）すでにマーティン・ショウ（Martin Shaw）などによって「国際（ないしは地球）市民社会」（＜Societe civile internationale＞ ou ＜globale＞）：英語ではおそらく＜International [or Global] Civil Society＞）なる概念が提示されており、「グローバル化の社会学」が誕生しつつある（あるいはすでに誕生した）ことを、遅ればせながら知ったのである。プリニ・モルガン氏の展開する議論もそれに賛成するか否かは別にしても、誠実で興味深いものである（たとえばなぜ国際関係論でNGOが取り上げられるようになったのかという問題設定、また集団の連帯を強調するデュルケム社会学をNGO研究に適用すると、アイデンティティに依拠することになり、それは「普遍性」の強制になりはしまいかと危惧される、など）

こうして本章では、これまでのフランスNGO関連の文献検討の最後の論考によって今後の「国際社会学」の検討課題のひとつとして「国際（地球）市民社会」の概念の研究をつけ加えられたことで締めくくることができる。

### C. NGOと国際社会の動向：ひとつの解釈

これまでの日本語・フランス語文献の検討で理解されたことは、国際社会が「市民社会」を志向している、ないしは少なくとも表面上はそれに肯定的な評価を与えていることである。同様に、世界に共通する認識として、NGOにもおおむね肯定的な評価が与えられていることである。つまりNGOは「市民社会」から生まれたものであり、それはまた市民社会を発展させるもので、NGOを市民社会の代表者として捉える傾向である。ところが一方において、ネオリベラリズム（新自由主義）の名前で世界に跋扈する資本主義が途上国の経済格差をますます拡大するものとして、これまで検討した文献からは直接的・間接的に批判されていた。ネ

オリベラリズムは「市民社会」の敵といわんばかりの論調である。そこでNGOとネオリベラリズムを同時に扱った以下の文献をこの問題に関するひとつの解釈として検討してみることにする。

⑭Centre Tricontinental, *Les ONG: instruments du néo-libéralisme ou alternatives populaires ?< le point de vue du Sud >* (Paris: l'Harmattan, 1998), 194p. (3大陸センター編『NGOはネオリベラリズムの道具か、それとも民衆の選択肢か?』、パリ、1998年)

本書はベルギー所在の「三大陸センター」(Centre Tricontinental)の企画によって編纂されたNGOの諸活動と世界の動向に関する論文集である。編集担当にはサミール・アミン(エジプト)やパブロ・ゴンサレス・カサノバ(メキシコ)など日本の社会学者・地域研究者の多くに知られている馴染みの社会学者が含まれ、さらにフィリピン、タイ、マレーシア、ベトナム、キューバ、インド、チュニジア、カメルーン、モロッコ、チリ、コスタリカ等、いわゆる開発途上国の研究者が占めているので、西側先進国の学者とは一味違った内容が予期されるであろう。事実、本書が伝えたい最大のメッセージないし問題意識は、すぐに気づかれるように書名そのものが語っているのである。収録された8篇の論文についてもアフリカ、アジア、ラテンアメリカに関するNGO活動の個別研究として、それぞれの地域でのNGOの具体的展開と問題点が明確に提示されており興味深く、示唆に富む。しかしその観点からは、本稿ですでに⑬で検討した内容の上に、さらに個別的な事例を加えたものといえるのである。ところが筆者の見るところ、書名の問いかけに包括的かつ端的に答えているのは、巻頭に掲げられている「総説」(Editorial: pp.5-33)においてであり、そこにこそ本書を貫く総合的考察と判断が見出せるのである。そこには一つの強い主張が込められているかもしれないが、客観的視座をも失っていないので、ここでは以下、この「総説」を検討することにしよう。

この「総説」の主要点は、資本主義経済の論理がいたるところで強力に作用している現在の国際社会にあって、NGOは力を増し重要性を担ってきていると同時に、NGO本来の意図と機能が歪められる危険性にさらされているのであり、そのことをNGOは真剣に自己に問いかける必要がある、との主張にある。論旨はしっかりした構成になっており、またそこで提示される具体的な知見・判断・評価も世界に展開するNGO活動の諸経験を踏まえた上で総合的な観点から編者全員によってまとめられたことを窺わせる。(そこで以下では「総説」の著者を編者と呼ぶ。)

まず「総説」の問題提起は、(1) NGOの本来の意図と、[(2) NGOの組織としての集団意識・(3) NGOが現実を果たしている社会的機能・(4) NGOの制度としてのロジック]、とのあいだに乖離がみられるようになっているのではないかという疑問である。つまりNGOを理

解するためには、NGOのもつこうした理想と現実の両義性を考慮する必要があるとの認識がある。その両義的特徴を明らかにするために、以下の4つの観点から考察を進めるのである。

第1に、NGOの特徴と分類から始める。その特徴は2つあり、(1) NGOは多様であり、同時に「市民社会」に創設の根を持っているので、闘争の場としての「市民社会」を反映している。また(2) NGOは目標を外部に依存しながら決定しなければならないので、他の社会運動とは異なる。分類については、開発NGOだけに限定すると活動のタイプで3つの類型ができる。それらは①現地の人びとが生き伸びるために即刻必要とされる人道主義的援助（健康・住居・食糧・衣類など）、②現地の開発支援で、地域共同体や集団のための経済・社会・文化的活動をする。しかし現地の社会構造の問題については無視する傾向をもつ。③社会闘争への支援活動で、これには経済・社会・環境・文化・政治・人権・平和促進などの領域が含まれ、財政援助や、組織支援、政治的圧力などの方法が取られる。

こうした基礎知識を確認した上で第2に、NGOの歴史的形成過程を概観する。しかしこの部分で重要なのは編者による冷戦後の世界認識にあり、具体的には(1) その君臨者と(2) (最大の) 2つの問題点、について指摘し、分析する箇所である(pp.14-18。)(1)については、ネオリベラル経済モデルが世界再編のカードを手にし、単極構造を造りあげてしまったとする。編者の考えでは、これはブルジョワジーの社会モデルであり、新技術の開発によって世界規模で自己の物質的基盤を築くことに成功したのである。しかしネオリベリズムには北側の中間階級・庶民階級からの批判が高まっている。とりわけ、このモデルによる構造調整政策は、緊縮政策を要請するものであり、それは最も脆弱な社会に、さらに極貧層に打撃を加えるため、社会的に破壊的効果をもたらすものである。しかも開発援助とは、まさにこうした政策の歯車の役割を果たすのである。国際機関も、たとえばEUは、マーストリヒト条約により、第三世界諸国の市場経済への参入を容易にさせることをその目的としてわざわざ謳っているのである。世銀やIMFの融資条件としての構造調整策とは、民営化・市場の自由化・国家の歳出の削減・貧困層への消費援助の抑制が想定されており、日本を含めた西欧諸国はこうした国際機関の要請に合致するように対外援助を実施しているのだ。このような国際状況が(2) 現代の(最大) 問題を生み出したのだとする。

具体的に(2) (最大) 問題とは、ひとつには貧困の激化である。こうして1980年代中葉から貧困との闘いが国際社会の課題となり、処方箋としては地方分権化と援助の民営化が唱えられた。そこで脚光を浴びたのがNGOであり、その主たる理由は国家機能の縮小にともなう民間部門による代替として最適と考えられたからである。しかしながら時代は雇用状況の逼迫により、労働組合・民衆運動がともに脆弱化して行く状況にあったため、NGOはそれに代わる操作し易い民衆運動・組織としてブルジョワ権力側から歓迎されたのであった。つまりNGOは、多国籍企業などの資本主義勢力の思うつぼにはまったというわけである。もうひとつの問

題は、途上国の地域紛争の増大であり、編者によれば、これは自由主義経済が世界大に拡大したことと軌を一にするものである。つまりそこでの紛争は歴史的起源を辿れば市場の浸透—換言すれば、帝国主義諸国による植民地化ないしは影響力の分割—と関係するものである。さらに時代が下れば、国際的な分業体制により、途上国は経済活動を（第一次産品に）閉じ込められていた。そして現在は、構造調整政策により、先にも触れたように、社会の最底辺層を直撃する。筆者にとって興味深かったのは、そうした底辺層の反応に関する編者による解釈である。編者によれば、生産関係が、経済活動人口の大部分において賃金関係（労働・資本）に至っていない社会においては、前資本主義的な反応となって表現されるのであり、それが民族・宗教・アイデンティティであるというものだ。しかし、この見方はアフリカの一部には適合するかもしれないが、コソボ紛争には適合しないであろう。

こうしたやや古めかしいともみえるマルクス主義的用語を使用した解釈は、実際にマルクス主義的解釈であろう。そしてその中には、やや一方的な解釈が見られるとはいえ、同時に全体としては事態の本質の、少なくとも一部を突いていると筆者には映る。NGOとの関連では、NGOはともかくネオリベリズムの体制の中で行動しているという認識である。

編者はさらに論を進め、第3に、NGOの構造、第4にNGOの機能の検証にとりかかる。本稿ではそこでの興味深い諸論点の考察過程を逐一紹介することはできないが、大雑把に考察・主張をまとめると以下のようなだろう。

1. 人道援助NGOが、軍隊と共に行動する機会が多くなってきており、それは軍隊のロジックに従うことを意味し、NGOのアイデンティティが失われる危険性がある。
2. NGO活動に携わる人の意識は具体的には以下のようなものである。①困窮に喘ぐ人を助けたい、②共生を目指す、③調和のとれた関係を望ましく思う、④目的達成のために人びとの力が必要、⑤行為における個人の役割を重視、⑥社会変革のために積極的な非暴力の姿勢、など。さらに⑦地方のイニシアティブによる共同体の志向、⑧自然の尊重、⑨国家への軽蔑、⑩合意を求める際に階級概念ではなく階層概念により、社会関係を変えようとする（p.21。）
3. <南の国の暴力紛争について>最貧層は、とにかく平和がくればよいので右翼を支持する。庶民層は、軍隊を支持する。とにかく生き残るためになんでも利用する。その際のNGOは、非政治的であり、具体的であり、当座もっとも被害を受けているものの必要に応えるようにするし、底辺の指導層があまり衝突を起こさない限りにおいてそのリーダーシップを発揮することを認める。しかしこれでは視野が短期的である。一方において長期的視野を持つNGOは、影響力を持たない（p.22。）
4. NGOの財源は、①個人、②政府などの公的援助、③国際機関の3つであり、それぞれ特徴をもつ。①個人の寄付の場合、中産階級が多いので、NGOにたいして穏やかな表現が好

まれる。②公的援助による場合、条件が厳しく、NGOにたいして管理面を強化・専門化を要求する。それによりNGO内部が変質する可能性がある。③国際機関の場合、市場経済を強化するように働き、NGOを道具化しようとする。

5. 途上国における先進国NGOは、途上国の社会システム（極端な貧困・不正がある場合でも）を再生産させる機能を持つ場合があり、そこでの望ましい変革を困難にさせる。NGOは南の国の腐敗を強化することさえある。
6. 先進国における先進国NGOは、南の悲惨化（*misérabilisation*）に手を貸している場合がある。たとえば北のNGOは、先進国の余剰食糧を南に配布して、一連の経済政策を正当化し、それによって途上国の依存を強化し、現地の生産意欲や流通機構を破壊している。
7. 南のNGOは多くの場合北側の資金援助を受けており、人びとの就職先になっていると同時に、社会的な上昇過程の機会を提供している。
8. 北のNGOも、雇用不安の中で、一時的な就職先となっている場合も多い。

このような考察から一連の提言につながり、それをまとめると以下のようなだろう。

1. NGOにとって大事なことは、自己の活動が本来意図した結果をもたらさなかったならば、とにかくその失敗を再検討する姿勢である。また自己の意図しない・望まない意識とは何かを明確化させる必要があり、自己警戒を怠らないことである。とくに自己の見解は正統性をもつかを問いただすことが必要である。
2. NGOは短期的観点ではなく、長期的視点に立って、相手国のさまざまな社会変化を手助けする必要がある。
3. 北のNGOは、南の国における本来の機能：経済的抑圧・政治的不平等・人権侵害などの証人となること。
4. 北のNGOは、北の社会の人びとの意識を高める役割をになうべきである。
5. 現在の国際経済援助は、北側の利益に奉仕するようになっていることを認識すべきだが、同時に現実には単純には割り切れない側面もある。
6. NGOは国家に反対の立場を取ればよいとは限らない。国家の機能は多機能にわたっていることを認識すべきである。
7. NGOの官僚化・道具化の危険に対処し、民衆の管理、参加型意思決定メカニズムを確立すべきである。

こうして本書は、NGOの現状と世界の動向との関係の一つの主張のもとに捉えていることが理解されるであろう。筆者は、その主張内容を大体において支持し、それを本稿における暫定的な帰結としたいと思うのである。

### 3) まとめと筆者の意見

以上今回のトランスナショナル（国境を越える）運動・現象としてのNGO活動に関して各文献の紹介・検討を行ってきた。その際すでに、NGOの現状と批判・そのあるべき姿、また今後の望ましい（国際）社会の方向などについて、提言を含めて大方のまとめはなされていると考える。しかしここであらためて「国際社会学」の観点から、以下3つの項目（1. NGOとナショナリティー日本とフランス、2. NGOと国家以外のアクター〔行為主体〕、3. NGOと国際社会）に絞って、全体のまとめと筆者の意見を整理してみようと思う。

#### 1. NGOとナショナリティー日本とフランスー

ここでナショナリティとは「ある国の特徴」というほどの意味を指す。ここでは、NGOというトランスナショナルな活動を目的とする組織体にたいして、日本とフランス両国の反応をa. 個人、b. 社会全般、c. 国家（政府）の3つの側面から比較してみたい。まず両国のNGOに関する統計を見てみよう。すでに検討した文献⑨、⑪によって、両国のNGO全体についておおよその輪郭が推定できる。日本の1996年を基準にすると、(1) NGO全体の予算規模では、日本が195億円、フランスが推定1,000億円程度（1994年で780億円弱であった）、(2) NGO団体数では、日本は217団体がNGOの基準を満たしているとされ（しかし推定数は450団体）、フランスは1,000団体であり、(3) NGOで働く有給スタッフ・ボランティアの人数では、日本が4,600人、フランスが2万人である。こうしてみると日本のNGOの規模や活動は、フランスのその1/3～1/5程度ということが推定されるのである。とくに日本の人口がフランスの約2倍であるから、NGOと関わりを持つ日本人はフランス人との比較では、はるかに少ない割合であることが理解される。

a. 個人の参加意欲：わたしども日本人はボランティアに関心がないわけでは決してなく、多くの個人がボランティア活動に積極的に参加するという実績さえ、阪神淡路大震災では示したのであった。ところが国境を越える活動であるNGOへの参加となると、日本の青年たちは一般にどうも二の足を踏むようなのである。それにひきかえフランスの若者たちは、危険を顧みず、大胆にNGOへ参加を申込み、途上国への援助や協力に楽々と国境を越えていく状況を本稿で紹介した。この違いの背景には、言うまでもなく制度上の保障や、生涯の職業コースにとっての有利・不利の問題が控えているであろう。また言語の壁という問題もあろう。さらに近年では、海外で発生したボランティアへの殺人事件などが青年の不安感を増幅させているという事情もあるだろう。そうであったとしても筆者には、両国の青年層の人生への接し方の意識こそが、重要な違いのように思われるのである。そこには本文で触れたように（217頁）、社会的



センシビリティだけではない何かがあるのではないか。つまり冒険心と外の世界を知ろうとする好奇心とが深く関わっているように映る。本稿の文献①においても、中田正一氏は、その昔アフガニスタンから中東への旅行中、自国の文明に満足しきっているはずのフランスの青年たちがリュックを背負って冒険旅行をしている姿を何度も驚きの目で見つめていたのだった。そしてフランス人に限らず、英・独・米の若者たちがたんなる観光旅行ではない貧乏旅行を自らに課して自己を試していることに、それらの国ぐににおける将来の希望を見ていたのである。もっとも日本人青年層全体が冒険や外の世界への好奇心に無縁であるとはもちろんいえない。事実、毎年、世界各地を一定のテーマとともに巡航するピース・ボートは、好奇心・冒険心ではきれそうな若者たちで一杯になるようだ。とはいえ、筆者は誤っているのかもしれないが、日本の若者全体に関して筆者は次のような印象を抱く。全般にやや内向きで、海外での危険を恐れ、日本国内の生活におおむね自己満足しており、その枠から一歩踏み越えることを躊躇する安全性志向が濃厚に支配しているというものである。つまり一概には言えないとはいえ極端に単純化すれば、NGOに関して、フランス青年は簡単に国境を飛び越えるが、日本青年は観光旅行であればともかく、協力・援助のために国境を一歩越えることにはためらいを見せるのである。

**b. NGOと社会：**青年たちがNGOで活躍するための準備として、またそのための保障として、制度上、日本よりもフランスが進んでいるだろう。それは、両国において途上国の開発に関する研究機関・講座などがどの程度開講されているか、またNGOで働く際にどの程度の保障がなされるのかという点で明らかである。しかしながら制度上の整備の点で、日本でもすでに、たとえば国際協力・開発問題を学ぶため全国では83校の大学・大学院があり（注4）、また「特定非営利活動促進法」（NPO法）が施行されて、NGOの側からはまだ不利な状況は残るものの、任意団体としてのみ活動することの多かった日本のNGOにとっては法人格が得やすくなったという大きな進展があったといわれる（注5）。

本稿で理解されたことは、フランス社会が意外にもNGOで途上国における経験を積んできた若者にたいして、冷ややかであるという点である。それはフランス人一般のNGOへの不信感ばかりでなく、企業もNGOでの海外経験者への雇用に慎重なのである。それは企業人の目には、そうしたNGO経験者が専門家としての資質・能力の点で十分でないと映る傾向があるためと説明されていた。そうであるとするとそのことは、フランスの若者の一部がNGOについて、海外経験ができる一時的な就職先として安易に考え安いことと無縁ではないと思われる。しかし問題の根はそれにとどまらないだろう。途上国経験をした一部のフランス青年には、フランスの一般的文化・社会・生き方への疑問と不適応を起こしていることが本稿の検討で明らかになったのである。医者や技術者などのいわば特殊技術・能力をもつ職業についている者は、

途上国であろうと先進国であろうと、またその信条や生き方がどのようなものでであろうと、需要がありさえすればその職業能力によって生きていけるであろう。

しかしフランス社会でも特殊でありえる技術・能力を持たない一般の青年にたいしては、フランス社会は、文化的同調を強要する、あるいは文化的非同調者に対して厳しく臨むといえるのだろう。ところが同じ海外経験者であっても、EU圏内での外国経験であれば、フランスとの文化的共通性が多くみられるために、許容度が高いと推定される。すると、前回の論考で外国人労働者問題に関して、フランスにおける外国人居住者にたいする「許容の限界」について触れたのと似た問題（『試み II：118頁』）つまりフランスのなかでのフランス人異分子にたいする許容度というものが考えられるのだろうか。さらにそのようにフランス国内で異端視され、冷遇されるようになったフランスの若者は、自分の居場所をNGOを通じて海外に求めるといったことを繰り返すようになるだろう。その場合、NGOの理念や目的に賛同し、その趣旨に沿った行動をするかぎりにおいてはその青年もまたその青年が属するNGOも健全であるかもしれない。しかしNGOで活動する動機が一部とはいえ、フランス社会でまともに受け入れられないためであり、仕方なくNGOで海外に出るというのであるならば、NGOにとっても本人にとっても手放して喜ぶわけにはいくまい。

この問題はナショナルな（つまり国への）帰属意識と愛着を保ちながら、トランスナショナル（国境を越える）へと向かうことが、部分的にはあるにせよ困難な場合があることを示しているだろう。日本の場合は、NGOによって途上国に行ったからといって、そのこと自体が不利になる要素は少ないであろう。日本社会の問題はそれ以前に存在しており、ある職場から一定期間離れたり、大学や高校などの卒業年度に就職が決まらないうと、将来にわたって不利な状況が続く、という固定的な雇用・職業観が支配しているところにあると思われる。しかしこの点での日本の状況は少しずつ変化しているようだ。さらに日本においては一般にNGOに参加しなくてもそれへの好意的な見方があると思われる。それは一般のボランティアへの潜在的参加希望者が国民の3人に1人という割合にも表われているであろう（注6）。日本ではNGOを善きものと考え、できればそれに参加したいと思っても、（さまざまな犠牲を払って）そこまでするだけの実行力が伴わないだけなのではないだろうか。ともかく日本においては、実際のNGO人口が圧倒的に少ないために、フランスのような問題が表面化していないのではないかと推察されるのである。

こうしてNGOと社会に関して日本とフランスの状況は、暫定的に以下のように単純にまとめることができよう。一方においてNGOの準備や保障などの制度の点では、フランスは日本より進んでいるが、日本もその面で追いつこうとしていること、他方において、ひとびとのNGOにたいする意識・評価としては、フランスにおいてはやや懐疑的であり、日本では好意的である。

c. **NGOと国家（政府）**：本稿ですで見たとように、フランスではNGOが国家の外交政策の中に完全に組み込まれている。あるいは少なくともフランス政府はそのような意図を持っているようだ。つまりフランス国家（公権力）は、NGOにかなりの自由と制度的保障を与え、財政的な支援をしながら、その全体活動を把握し、フランス国籍のNGOの海外での活躍によってそれをフランス外交の一環として取り込むことで、国家そのものの威信を高めようとしているかに映る。そうした魂胆は他の西欧先進国も同じであろう。このように西欧先進諸国は、政府レベルでは、国の威信とパワーをNGOに賭けるようになってきたという側面が一方にあるだろう。それは、最近の日本のように発展途上国へのODA（政府開発援助）の見直し・縮小（注7）が西欧先進国では、それ以前に早くも行われていたことと関係があり、また同時に、国家（政府）の役割・機能を縮小するべきだという新自由主義の掛け声に呼応したのもでもあったであろう。いずれにせよ、NGOが顔の見える援助であり途上国から歓迎されることから、先進各国政府は、ODAに代わる新たな援助形態としてNGOを積極的に支援し、それによって再び国家を世界の前面に押し出そうとしているのである。そうするとそれはすでに「NGOという名の、変形したODA」と形容できるのではないだろうか。

しかしながらフランス人が創設したNGOのいくつかは、英・米などで設立されたNGOの一部と同様に、世界各地に広がりを見せ、支部がいくつかの国ぐににで常駐しているものもある。そしてその資金源は個々のNGOによって異なるだろうが、本稿で検討したのは、個人の寄付・フランス政府・EUが主要な出資者であった。そこで世界的になったNGOとしては、NGO本来の機能を果たすべく、国家色を出さないようにするというよりは、それが普遍的な援助・協力団体であり、中立的であることを前面に押し出すことになるはずである。こうして西欧先進諸国NGOは、国家の援助を受けながら、その国家の枠内にとどまるものではないことを印象づけようとするだろう。それにもかかわらず、言語・人員・組織形態の特徴などでそのNGOのオリジナリティとしての国家的な色彩は残るものと考えられるのである。

このようにして先進国NGOは、トランスナショナル運動体として国境を飛び越えて活動をするものの、現実には多くの場合、国籍を背負っていることが多いのだろう。つまりNGOは、先進諸国の有効な国家宣伝にもなるのであり、その意味ではトランスナショナルどころか、依然としてナショナルのレベルにとどまるのである。結局のところ、国家というのは釈迦の掌のようなもので、個々のNGOはその外に出たつもりでもその中で踊っているだけなのだろうか。いやそうともいえない、と筆者は考える。なぜなら、長い伝統のある国際赤十字のようなNGOは、特定の国家を背負っているわけではないし、上で見たように国籍にとらわれないNGOが発展しつつあるとも見えるのである。

このような考察の延長線上に、日本で最近創設されたNGO支援財団法人「ジャパン・プラットフォーム」に目を向けると、日本は、西欧先進国によるこれまでの国家支援型NGOをモデ

ルにして、それに財界支援をも加えた日本型 NGO 支援体制が整いつつあるという印象を受ける。それは、日本産 NGO の海外活動を発展させるための強力な基盤となることが予想されるのであり、それこそ上述の国家を背負った NGO の発展を目論むものであると容易に理解できるのである。確かにナショナルな観点からは、日本の NGO が、これまた西欧の NGO に追いつき追い越せの精神で、頑張り、飛躍するためには望ましいことかもしれない。しかしながら、谷山博史氏（日本国際ボランティアセンター事務局長）が正当にも危惧を表明しているように、「日本人が一丸となった『顔の見える援助』を標榜するとき、NGO は国家利害にからめとられ、中立的な活動を行うことが難しくなる」（注 8）点に注意することが極めて重要におもわれる。

以上、a,b,c の観点から、（筆者自身が再びナショナルな視点に戻ってしまうが）日本の NGO の今後を展望すると、それが本稿で定義した「アマチュアリズム」を保持し、さらに専門性を高めることができるならば、さらに活動終了後の自己評価を怠らず、次の活動に生かすことを積み重ねていくならば、また支援団体や国民の息の長い後押しが続くならば、日本の NGO はその倫理性・有効性において、本論ですでに述べたように世界に冠たる NGO として成長する可能性を秘めているといえるように思われる。それにはもう少し時間をかける必要があるし、日本の青年たちの今一つの意識改革が必要でもあろう。後者については、ボランティア（奉仕活動）の義務化が中教審で審議されているところである。その制度化には賛否両論がありえようが、筆者としては大筋で賛成するものである。なぜなら、誤っているかもしれないが、人生には、時には経験する（体験する、行動する）ことによってこそ目覚めることがある、と信じるからである。繰り返しになるが、最近の日本の青年たちは火急の時に、ボランティア行動に立ちあがるという素晴らしい実績を示すことができたのであった（阪神淡路大震災。）これを日常の行動と意識の中にも取り込むことが大事であり、また海外での現状を知ることが大事だと考えるのである。外国には観光名所ばかりでなく、そうではないところで、自分たちと同じようにあるいは異なった形態で日常生活を営んでいる多くの人びとがいることを自分の目で見て知り、交流の輪を広げることが必要である。途上国の人びとと援助・協力作業をともにするという経験は、おそらくは本人にとっての何らかの意識改革につながるだろう。世界と自己の人生とをより広がりのあるものとして捉えるに相違ないのである。（そうなればおそらくは、日本の高齢者にたいする見方、援助・協力の仕方にも好ましい効果を及ぼすことであろう。）

## 2. NGO と他のアクター（行為体）

ここで他のアクター（行為体）とは、国家以外で NGO と関係を持つ組織のことである。たとえば、地域共同体・多国籍企業・国際機関（UNHCR など）・大地域圏組織（EU など）である。これらのアクターは、NGO に出資したり、あるいは NGO と協力してプロジェクトに共同参画したりするものである。そのために NGO 本来の活動に影響がありえるだろう。そのうち、

地域共同体は、町や市、県などのレベルの予算内での資金協力・活動参加であるため、比較的規模が小さく、顔の見える援助としてその影響力の範囲も限定されているだろう。（しかし多くの地域共同体同士が共同して何らかのプロジェクトを遂行しようとするならば、ひとつのパワーになり得ることが考えられる。）また大地域圏組織（EUなど）とNGOの関係については資料不足のため、以下では多国籍企業および国際機関とNGOの関係について記したいと思う。

まず多国籍企業との関係においては、北のNGOも南のNGOも、NGO本来の独立性・自立性を慎重に見極める必要があると思われる。多国籍企業は、たとえばそれが先進的な技術（ハードウェア）やノウハウ（ソフトウェア）を有している場合、それを北や南のNGOに無償提供するという申し出があるかもしれない。ある場合にはそうした申し出を受ければ、NGOとしては実際の活動の効率性・利便性を高めることができ、しかもNGO本来の目的と活動に支障を来たさないかもしれない。しかしながら、場合によっては、（たとえば度を越した援助を受けた場合や、あるいはプロジェクト自体、特定の多国籍企業の技術やノウハウを前提としている場合などが考えられる）NGOの本来の目的・活動が二次的なものに後退することも想定できないわけではないのである。ここであらたまってNGO本来の目的とは、何だろうか。筆者は、開発援助の場合、それをもっとも困難な状況に置かれている最底辺にいる人びとの生活の向上を図ることにあると考える。

次にNGOと国際機関、たとえば国連の諸機関との関係では、国連安全保障理事会と国連難民高等弁務官事務所との関連を見ようと思う。国連は、国連憲章にNGOの参加を規定して以来、とくに近年の国連主催の会議にはNGOの参加を積極的に推進していることは、広く知られている。またNGOの側でも途上国における援助活動の積み重ねにより、途上国の現状について他のどの組織よりも精通しているために、国連安全保障理事会は現地の詳しい情報を得る必要から特定のNGOを安保理事会の定期的会合への招請していたという。これは1996年のルワンダ難民問題の時に見られた。つまりNGOは現地情報提供者という立場で、国際政治の中枢に入り込むようになったのである。しかしそのことにより当のNGOは現地住民から中立性を疑われて相手にされなくなった。そのNGOは新たな援助活動を別のNGOの名称で展開せざるをえなくなったという（注9）。このことは2つのことを示しているだろう。第1に、NGOが本来の目的・役割ではないはずの、現地情報を蓄積していること自体によってNGOが力を増しているという側面があること（注10。）第2に、今や世界のビッグパワーに躍り出たNGOが「現地の要請」に応えるためには、時として国連からさえも中立であることを同時に要求される場合があることである。しかしその際、何をもって「現地の要請」とするのかを見極めることが問題になるのは明らかであり、NGOにとって中立であることと同時に、難しい課題になるであろう。

また難民への緊急人道援助に関して、テレビ・ニュースなどでわれわれの記憶に生々しく残っているはずのコソボ紛争（1999年）は、NGO活動に興味深い事例を示している。NATO軍による空爆後、国連難民高等弁務官事務所（以下UNHCRと記述する）がコソボ難民への人道援助活動を効果的に展開できなかったことの背景に、援助国・難民受け入れ国・NGOの3者が2国間援助を優先させ、UNHCRによる調整を歓迎しなかった点が指摘されているのである（注11）。ここで筆者が注目したいのは、西欧諸国は、自国の利害が絡む緊急事態での人道援助に臨むとき、当然のことにように自国の軍隊とともにNGOとも連携をもつが、その際に被援助国だけではなく、NGO自体がそれを望むという点である。つまり北のNGOは自国の利害に絡むとき、その要請に軍隊同様に従うということを表わしているのであり、ここでもNGOはナショナリティの枠を超えられないのである。そこでより効果的・客観的に適正な人道援助のために、諸NGOの調整機関が必要だということになる。しかしそうすると、NGOが国家の拘束から離れたとしても、国際機関の拘束が待っており、ここでもNGO本来の独立性・中立性が問題として残るであろう。しかしながら、NGOの中立性に関しては、本稿では以下のことを理解したのではなかったか。つまりNGOにとって肝心なことは、その独立性・中立性を最大限に維持するように努めながらも、政府や他の支援・共同組織とは、絶妙かつ巧妙なバランス感覚を持って関係を保ち、運営していくことをである。

ところで、NGOによるトランスナショナル活動と他のアクターとの関係を図式的に見てみると、たとえば北の国のある地域共同体が、同じ国のNGOと共同出資・共同参加をする場合には、これまでの検討のように（国家による援助の場合も含めて）、両者とも自国の国境を飛び越えて、他のたとえば南の国の国境を通過してその国の中で活動するので、NGOとの併行活動といえよう。

しかしながら、多国籍企業・国際機関・大地域圏組織などは、すでに国境を飛び越えたところのどこかにいるものであり、偶然、その本部や支部がある国の国内に所在していたとしても、それがプロジェクトを企画するNGOの所在する国とは限らないことはいうまでもない。むしろそうでないことのほうが多いと推定できる。とすると、ある国のNGOがその目的に沿ってトランスナショナル（国境を越える）活動をする場合、国家以外のエイジェントで「トランスナショナル」の外にいるこれらのアクターとの提携・協力関係を結ぶ場合には、これまでとは別の図式が必要になるだろう。筆者としては、これらの機関が北の国の特定のNGOにたいして資金協力をする場合には、それらの機関（の資金）がその国の国境の中に入るのであるから、とりあえず「国境内参入」という用語を使用することにより、「トランスナショナル」とは逆の方向の動きを示すことにしたい。同様にしてNGOおよびこれらの機関が協力して、南の国に協力・援助を実行する際にも「国境内参入」が行われることになるのである（その場合上

述の「地域共同体」も含まれよう）。

### 3. NGOと国際社会

本稿の検討で理解されたことは、世界のそれぞれの国や地域が「市民社会」の健全な育成を目指して意識的な努力を傾注すべきだ、という国際的な暗黙の合意がどうやら形成され始めたことである。今や「市民社会」がこれからの時代のキーワードの一つになろうとしているのである。しかしもともと西欧諸国が形成してきた「市民社会」を、途上国や他の非西欧諸国に同じものを求めようとしても、短期間で達成されるはずはあるまい。それにもかかわらずNGOの役割が期待され、かつまた「市民社会」概念が国際社会で好意的に受け入れられているからこそ、本稿での文献検討⑬で扱ったように、「市民社会」の最前線にいるNGOが本来の目的を果たせるようにNGO自体にたいしての注意が喚起されたのであった。また文献⑭においては、NGOがネオリベリズム（注12）の体制の中で行動しているという認識があった。こうして同書⑭においては、近年ネオリベリズムの政策として提唱されている小さな国家・民営化に呼応して「市民社会」が称揚されるようになると、その代表選手としてのNGOが脚光を浴びるため、NGOは世界経済の主要勢力に絡め取られる危険性があることに、警告が発せられたとも解釈できよう。こうした考えには一面の事実が認められるだろう。しかし⑭の編者自身が提案しているように、NGOは現実のネオリベリズムのなかで、賢くそして誠実に活動すべきなのだろう。ところで「市民社会論」自体がまだ成熟しておらず、この面での研究の進展が望まれるのである。それでも文献⑬でみたように、市民社会論は、すでに「国際社会」論との融合が目指されていることが、「国際（ないしは地球）市民社会」や「グローバル化の社会学」などの用語法によって推察されるのである。

さらに現実の「国際社会」においても、たとえば2000年9月、国連本部で採択された「国連ミレニアム宣言」はすでに21世紀の国際社会の具体的な指針と目標を示しており、国際社会の方向性は俄然、広範囲な側面にわたって現実味を帯びてきたのである（注13。）もっとも上記宣言がそれに先立つ「国連ミレニアム・サミット」に参加した189カ国という「史上最大の首脳会議」を経て全会一致で採択されたものであるにせよ、そこで謳われている理想や、期限限定つきの達成目標が、円滑に実行に移されるとは限らないだろう。それにもかかわらず、本宣言は、グローバル化の世界潮流を踏まえたうえで、21世紀における共通の基本的価値を（1）自由、（2）平等、（3）連帯、（4）寛容、（5）自然の尊重、（6）責任の分担として、それを行動に移すための目標を、平和・軍事から、開発・貧困、環境、人権・民主主義、弱者の保護など広範囲に設定したことなど、21世紀に生きるだれもが注意を払う必要のある世界の問題をとりあげている点で、常に参照されるべき文書になったといえよう。筆者がとくに注目したのは、「アフリカの特殊なニーズへの対応」という第7章が設けられていることであった。しかしなが

ら NGO との関係では、第 8 章の「国連の強化」において、他の民間セクターや市民社会全般とともに、国連の目標とプログラムの実現に貢献できるよう、より多くの機会を与えること、と記されているにとどまる。つまり、NGO は国連にとっては、国連に協力すべき存在として扱われるのであり、その独自性がかならずしも尊重されているわけではない点に注意したいと思う。

以上トランスナショナル活動を宗とする NGO は、その資金源や連携相手として所在する政府（国家）や個人にとどまらず、地方自治体・多国籍企業・国際機関・大地域圏組織など、広がっており、その関係はトランスナショナル・レベルを超える場合さえあり、錯綜していることがあらためて理解された。そのような関係性の理解には新しい図式化が必要となることを筆者は認識している。ところで NGO 活動は、国際社会学の目的・ねらいの一つである愛他主義の実践であり、同時に地球市民としての意識がそれによって達成できることになれば、国際社会学の趣旨に沿うものであったはずである。

それとともに本稿では NGO のあり方に関してくつかの教訓が得られたであろう。繰り返しになるが、それは NGO 活動そのものの内容や参加の仕方もさることながら、第 1 に、自己自身の活動に関しては評価をつねに厳しく行い、NGO の目的・趣旨に沿った結果が生まれたのか、その過程にあるのか、あるいは逆効果であったのかを誠実に自らに問う姿勢である。第 2 に、政治的、経済的に利用されないように、NGO の独自性、自立性を維持するように努めることである。第 3 に、マスメディアが国際世論にたいして圧倒的に強い影響力を及ぼしている現在、NGO はその影響力を肯定しつつ、それに振り回されないだけの矜持が必要であろう。こうしてみると NGO は国境を越える活動により、実はすでに「望ましい地球社会」の建設のためにグローバルな次元での行動を開始しているともいえるのである。つまり本稿は、トランスナショナルを扱いながら、すでに一步、グローバル社会に少なくとも足を触れたことになると思うのである。

## あとがき

以上 NGO 活動とそれを巡る世界の動向を大雑把かつ不十分ながら検討してきた。どちらかというと開発型 NGO についての論考を対象とすることが多かった。また NGO 活動のような実践的なテーマを扱う際に、文献だけに依拠したことの限界が本論考にあることを筆者は認める。（NGO の活動現場 [途上国] に出かけないまでも、すくなくとも NGO に携わっている人びとの面接調査はすべきであったと反省する。）さらに昨今の国際社会、日本社会は急激な変容の過程にあることを、これまでの考察の過程で筆者は痛感していた。つまり取り扱った文献がすでに古くなっているかもしれないこと、そして時代はどんどん先に進展しているであろうこと



が容易に推定されるのであった。もっとも多少古いとはいえ検討した文献の内容が、現時点でも引き継がれている重要な部分もあるだろうと考える。ともかく NGO に直接携わっている方々、また NGO の専門家などの眼には、本稿がとんでもない見当違いや知識不足・理解不足を露呈しているかもしれない。そうであれば是非ご指摘いただき、ご教示をお願いしたい。

しかしながら本稿における文献の検討を中田正一書から始めたことは良かったと思う。それによって民間協力の3原則をわれわれは学んだのであり、それは NGO の基本哲学、また NGO の原点ともいえないだろうか。本稿は当初においては NGO 活動について、トランスナショナルなレベルがその基本的なものと考えていたのであったが、検討の過程でトランスナショナル・レベルにはとどまらない諸エージェント（行為体）との関係をも扱わざるを得ず、「国際社会学」の観点からは、かなり錯綜した関係が生まれていることがあらためて理解された。しかしそうした複雑な諸関係は本稿では十分に詰めることが出来なかった。ところがよく考えてみれば NGO はその目指すところから、つねにグローバル（地球規模の）視点を持つことが要請されるのは当然のことである。

その点、本稿で触れたアルジャー氏の「地球規模で考え、地域で行動せよ」という標語が、NGO 経験をもつ岩崎氏により逆転させられ「地域で考え、地球規模で行動せよ」という標語を生んだことは興味深い。しかし前者の標語が意味するところのものを、（世界の各地に行って、行った先の）地域でも行動せよ」というように拡大して解釈するならば、岩崎氏の意図はアルジャー標語の中に含まれているといえまいか。また NGO 勢力がパワーを身につけつつある現在、その国際政治への介入とともに、中立性・独立性があらためて問われることは、平凡ながら重要な点であると考えられ、今回の検討におけるひとつの暫定的帰結としたい。

近年の日本では、今だ「国際貢献」という用語がたいした違和感を人びとに与えずにすんなりと受け入れられているかに映る状況は10年程前と変らないものの、NGO そのものについては、ずいぶんと理解が深まったように見受けられる。たまたま今年2001年は「国際ボランティア年」とのことである。そうだからといってこれを機に、NGO に限らず、何らかのボランティア活動に積極的に参加する人が飛躍的に増加するとは期待できないにせよ、国際的な援助や協力をたいする一般の人びとの眼がより現実的になっていくのではないだろうか。すでに「ひとり NGO」という言葉が日常的に新聞などで使用されるようになり、また「ロジスティシャン求む」という表現が、日本での外国系 NGO による募集広告に現れたりしている。後者については、ジャーナリズムの一部は「後方支援」という用語をあてているようだ。いずれにせよ、日本では NGO がさらに身近な存在になりつつあるとともに、専門化しつつあることを痛感するのである。

こうして「国際社会学の試み」を続けさせていただいているが、新しい学問分野を築くのだという筆者なりの気負いはあるものの、毎回は試行錯誤というのが実状である。しかし幸いにもその都度、本稿レフェリーや読者から親切で的確な批判や貴重な意見をいただくことができた。それらをヒントにして、あらたな考察や視点、また分析（枠組み）などが見つければ、（すでに検討した項目についてであっても）過去に提示した見方の上に補修作業を施したい。それは試行錯誤のくり返しであり、こうして無様な格好を途中において披瀝するのは恐縮であるが、それがより一層の多面的な視点を生み出すことを、そして最終的にはより美しい建造物が仕上がることを目指したいと願うのである。

## 注

注(1) この考え方は、オーギュスト・コントの後期思想から示唆を受けたものである。そこでのポイントは、個人が家族を通して愛他主義を最初に学び、それが共同体の拡大とともにより大きな愛になり、最後には人類社会全体への愛に至るという、共同体と愛他主義の拡大にあると筆者は理解した。後期コント思想の現代社会への組み替え解釈については、拙稿「コント思想と現代－21世紀を前にして－」（『日仏社会学年報』第9号 [1999年12月20日] 1～13頁）参照。

注(2) 通常NGOは、広義には非政府アクター（Non-State Actor）と同意語に使われるが、非営利を目的とする団体であるため、企業と政党は除外されているものの、実際には、社会福祉団体、消費者団体、青少年団体、宗教団体、労働組合、経営者団体などがNGOの中に含まれるのである。またNGOの組織形態や性格に注目して、次のような別の組織名で呼称される場合がある。NPO（Non-Profit Organization）、CBO（Community-Based Organization）、PVO（Private Voluntary Organization）（馬橋憲夫、16頁／吉田鈴香、2-3頁）。

注(3) NP法の制定により、これまで大部分が任意団体として活動してきた日本のNGOが法人格を得やすくなった。しかし寄付に対する免税措置が見送られたこと、対象とする活動部門が限られていること、法に違反する行為があったときに行政が裁判所などの第三者の判断なしに法人格の取り消しをできることなどNGOの側からするといくつかの問題点が残されている。ユーロステップ他編著（日本語企画・編集：NGO活動推進センター）『The Reality of Aid 1998 援助の現実：NGOからみた世界のODA』（東京：国際ジャーナル社、1998年）、57頁。

注(4) 国際開発ジャーナル編『国際協力ガイド2002』（丸善出版2000年）、167～176頁。

注(5) ユーロステップ（EUROSTEP）・国際ボランティア団体協議会（ICVA）・アクションエイド（ACTIONAID）他編（日本語版企画・編集：NGO活動推進センター）『援助

の現実：NGOから見た世界のODA The Reality of Aid 1998』（国際開発ジャーナル社 1998年）、58頁。

注(6) 経済企画庁編『平成12年版国民生活白書—ボランティアが深める好縁—』（大蔵省印刷局 平成12年）、22頁。

注(7) 『朝日新聞』2001年4月15日 社説。

注(8) 『朝日新聞』2000年10月3日 論壇。

注(9) テレビ番組「＜NHKスペシャル：世紀を越えて2001＞世界ビッグパワー戦略：NGO超ネットワークの挑戦」

注(10) 本稿219頁における⑬の検討内容を参照。

注(11) コソボへの空爆期間中に隣国アルバニアに逃れたアルバニア系難民にたいしては、UNHCRは初期にはNATO軍からの初期人道援助活動の申し込みを受けたという。しかしその後は、欧州各国（とくにイタリア、ドイツ、フランス、イギリス、米国）が、2国間救援活動に積極的に乗り出すようになり、各国の軍隊はマケドニア・アルバニア両国に競うように難民収容施設を設営し、その運営に関しては自国のNGOが引き継ぐというパターンが見られ、UNHCRが十分な調整機能を果たせなかったようだ。これらNATO諸国の最大の関心事は、自国に難民がこれ以上流入してくることを何としても食い止めることにあり、そのためにコソボ難民への人道支援も真剣にならざるをえなかったのであった。しかしUNHCRから見ると、ピーク時には250もの異なるNGOがマケドニア・アルバニア両国で活動していたにもかかわらず、UNHCRとの支援実施パートナーとなったものはそのうちの2割にすぎなかったために、必ずしも現地のニーズに見合ったNGOを適正配置することができなかったのである。塚田 洋「UNHCRによるコソヴォ難民救援活動—NATOの空爆機関を中心に」（『レファレンス』[603号] 平成13年4月号）119～129頁。

注(12) ネオリベラリズム自体への批判は数多いと思われる。その批判派の一人であるピエール・ブルデューはネオリベラリズムに代わって、福祉型国家の復権を求めているようだ。ピエール・ブルデュー（加藤晴久訳）『市場独裁主義批判』（藤原書店 2000年）

注(13) 「国連ミレニアム宣言」（『世界』2001年1月号）102～110頁。

#### 【本稿で検討した文献一覧】

- ① 中田正一『国際協力の新しい風—パワフルじいさん奮戦記—』＜岩波新書（新赤版）130＞1990年、236頁
- ②③ JVC編集委員会編『NGOの挑戦—日本国際ボランティアセンター（JVC）の記録—上・下』（東京 株式会社めこん 1990年、上巻264頁、下巻301頁）

- ④ 岩崎俊介著『NGOは人と地球をむすぶく今国境を越えて、できること、すべきこと』  
＜実学百論 7＞（東京 第三書館 1993 年、115 頁）
- ⑤ 国連自由権規約委員会『1993 年 10 月 27・28 日、NGO からの報告—国際批判にさらされ  
た日本人の人権—』（東京 イクオリティ 1994 年、295 頁）
- ⑥ 国境なき医師団編（鈴木主税訳）『国境なき医師団は見た—国際紛争の内実—』（東京 日  
本経済新聞社 1994 年、269 頁）
- ⑦ 吉田鈴香『NGOが世界を拓く』＜KGOマニュアルガイド＞（東京 亜紀書房 1995 年、244  
頁）。
- ⑧ 石渡秋『NGO 活動 入門ガイド』（東京実務教育出版 1997 年、242 頁）。
- ⑨ 場橋憲夫、斎藤千宏編著『ハンドブック NGO—市民の地球的規模の問題への取り組み—』  
（東京明石書店 1998 年、257 頁）。
- ⑩ Véronique HORDAN PINAUD, *Les métiers de la solidarité internationale: Bénévoles,  
volontaire, salariés (troisième édition)* (Paris:L'Harmattan,1997), 269p. (ヴェロ  
ニック・オルダン・ピノー『国際連体のメチエ（しごと）：無報酬サービス提供者・ボラ  
ンティア・有給職員』第 3 版、1997 年）
- ⑪ Delphine Barbier Sainte Marie, *Les métiers de l'humanitaire: Médecin,logisticien,  
animateur rural... <Guides Jeunes>* (Levallois Perret:Editions BP  
PARTNERS,1997), 220p. (デルフィンヌ・バルビエ『人道主義活動のメチエ（しごと）：  
医者・ロジスティシアン、農村活動家』1997 年）
- ⑫ Denis Rolland dir. <Séinaire Amérique Latine> DESS Coopération et développement  
/ Magistère de Relations internationales (MRIAIE), *Les ONG françaises et l'Amérique  
Latine <Guide>* (Paris : L'Harmattan, 1997), 327p. (デニス・ロラン編『フランス  
の NGO とラテンアメリカ』1997 年）
- ⑬ J.-P. Deler, Y. -A. Faure, A. piveteau et P.J.Roca, *ONG et développement : Société,  
économie,politique* (Paris : Editions KARTHALA,1998), 680 p .
- ⑭ Centre Tricontinental, *Les ONG:instruments du néo - libéralisme ou alternatives  
polulaires ?< le point de vue du Sud>* (Paris: l'Harmattan, 1998), 194p. (3 大陸  
センター編『NGOはネオリベラリズムの道具か、それとも民衆の選択肢か？』、パリ、1998  
年）

## Transnational Sociology Part III — NGO Activities

MITSUHASHI Toshimitsu

### < Research Note >

Part III consists of two main sections: 1) Presentation of the two models concerning the relationship between individuals and societies in the present world, 2) NGO activities as developing transnational social phenomena.

#### 1) The goals of Transnational Sociology and Individual-Society Models

The author has created two models concerning types of relationship between individuals and societies. One is the “concentric circles model” or “water rings model”. It represents one of the objects of Transnational Sociology which he described in Part I of this series of articles (in *Toyo Eiwa Journal*, No.12, 1998) as fostering altruism in each individual who is encouraged to develop an equal consciousness of belonging and an equal sense of attachment to the gradually enlarging societies encircling him (or her): from a small family to an ultimate, huge society which is the world society, passing from a local community, to a nation, and then to “a grand region” (such as the European Union).

Another model is called the “flower petals model” or “airplane propeller model”, in the center of which is an individual who easily chooses and forms a variety of relationships which resembles the form of flower petals or airplane propellers, for example: relationships with a family, friends, lovers, internet mates, hobby circles, neighboring acquaintances,,,,etc. This model represents a characteristic of individualism seen in behavior patterns of modern people in societies.

#### 2) NGO activities as developing transnational social phenomena

The author, after surveying contemporary Japanese and French literature on NGO activities, draws the following initial conclusions summed up in three points:

##### 1. Comparison of NGO situations between France and Japan

Current Japanese contemporary NGOs are approximately from one third to one fifth in size (number of NGOs, number of staffs and volunteers, and total budget) compared

with that of France. In addition to the difference of size there are some interesting discrepancies between the two countries in the attitudes of the society toward NGOs.

(1) Youth participation in NGOs: French youths are active while Japanese youngsters are hesitant.

(2) General public's evaluation toward NGOs: French society is rather cool toward persons having NGO experiences outside of France, while Japanese society looks these persons positively. However, this positive view of international service does not assure them a good position in future jobs.

(1) Government attitude toward NGOs: French government is eager to assist French NGOs for the purpose of increasing the prestige of France in international society, while Japanese government has been so far rather nonchalant and less supportive of Japanese NGOs. However, with the foundation of the Japan Platform, intermediary organization among government, the economic circle and NGOs, it is clear that Japan has decided to increase its support of NGOs as other western countries including the USA have done.

## 2. NGO and other agents

NGOs in the north face now a big problem of maintaining independence and neutrality as they have strengthened their relationship with other agencies: grand regional organizations (such as the European Union), multinational enterprises, international organizations (such as the United Nations). It is taken for granted now that NGOs have become a big power in international society and it seems more necessary for each NGO in the north to evaluate each project while NGOs in the south are required to target to benefit the most unprivileged people.

## 3. NGO and "the civil society"

The author sees partial truth in a French reinterpretation of NGOs. According to that theory, the notion that NGOs are the vanguard of a "civil society", reflects, in reality, neoliberal thinking that encourages the diminution of the roles of nation states, while at the same time fostering private sectors, with the result that civil society tends to become instruments of market economy. However, the author also sees the importance of keeping an appropriate balance for each NGO, having various levels of relationships with different agencies.

In any case, the author finds some hope for the future of NGOs, since they are

conducive to joint efforts of peoples of different cultural background to work together in order to encourage the betterment of the world society.